九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

第1次大戦前後における筑豊炭鉱業の労資関係(II)

荻野, 喜弘

https://doi.org/10.15017/4491769

出版情報：經濟學研究. 53 (4/5), pp.241-281, 1988-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第１次大戦前後における筑豊炭鉱業の労資関係（II）

荻　野　喜　弘

目　　次

はじめに
I　第１次大戦期における筑豊炭鉱業の労資関係の展開
　1　採炭方式・方法
　2　労働市場
　3　労働過程
　4　労働力の再生産過程（以上，『経済学研究』第49巻第4・5・6合併号）
II　筑豊における炭鉱米騒動（本号）

II　筑豊における炭鉱米騒動

1　1918年の筑豊

筑豊の「炭鉱米騒動」は労働争議も含めて1918年（大正７年）８月17日から９月17日までの１カ月間に連続的に生じた。この炭鉱米騒動を惹起せしめるに至った諸条件について，Iにおいては筑豊炭鉱業の労資関係の諸側面を取り上げた。そこでつぎに，それをふまえて，米騒動に至る大戦ブーム期，すなわち1917年初めより1918年前半の筑豊（ときにはやや広く福岡県）に焦点をあわせ，炭鉱およびそれを取りまく地域社会において，炭鉱米騒動を発生せしめるに至った諸要因について検討してゆくことにしたい。

a　九州疑獄事件

第１次大戦ブーム期の社会を特徴づける現象に，「成金」の横行と汚職の多発とがあげられる。ブームに乗って巨富を積む成金が続出し，金にまかせたその散財ぶりが注目され，他方で金力万能の風潮が促がされ，かつなりふりかまわぬ蓄財が横行し，また行政拡大のなかで「利権」をめぐる競争も活発化し，汚職の温床が形成された。炭鉱業はかかる点においても一典型であったのである。以下，筑豊炭鉱業を中心に成金現象と汚職についてみてゆくことにする。

「成金」は第１次大戦ブーム期に広く出現し，なかでも船成金，鉄成金，株成金などが著名であるが，「職工成金」という言葉も使われたほどで，「成金」はこの時期の流行語になった[89]。当時の新聞，雑誌などは競って成金を紹介し，また成金術についての書籍も刊行されるほどであった[90]。ちなみに『時事新報』が1917年１月24日から連載した「新富豪物語」は83人の新富豪＝成金を紹介している。このうち海運業が29人，鉄物商・鋼鉄商が12人で他業種を引き放している[91]。

このようにして成金現象が広く社会に浸透し

89)　第１次大戦期の成金については，さしあたり梅津和郎『成金時代』（教育社歴史新書，1978年）を参照されたい。

90)　たとえば，致富研究会『千載一遇　成金世界』（愛生堂書房，1916年），岡本学『投資秘訣　成金術』（大修館書店，1918年）といったものが刊行されている。

91)　「新富豪物語」1～88（『時事新報』大正７年１月24日～５月10日）。複数の業種をあげている場合には，最初の業種のみを採った。

て行ったが，筑豊炭鉱業界においてもとりわけ顕著なものであった。炭鉱業界では巨利を博する業者が続出し，その生活ぶりは豪奢を極めた。1918年4月15日に発表された福岡県多額納税者15名のうち鉱業家が6名を占め最も多かった。この6名はすべて炭鉱関係者であり，しかも第1位麻生太吉，第2位三好徳松，第3位中野徳次郎とベスト3を占め，さらに第6位安川清三郎，第7位中野金次郎，第13位山本豊吉と続いた[92]。このほかに会社組織を採用している貝島，蔵内，伊藤などの炭鉱主は出炭規模からみてこれら多額納税者に匹敵するか，あるいは上まわる高額所得者であったとみられる。これら高額所得者に代表される鉱主層などの生活ぶりについて，坑夫に関するあるルポルタージュは次のように記している。「博多ばかりでなく下関から門司，小倉，八幡，若松あたりに行くと斯うした炭礦家の華々しい遊蕩ぶりが一体に浸み渡つてゐて，そこに何とも名状できぬ一種の『炭礦家気分』が漲つてゐる。其気分は豪気なところはあるが上品でなく，俠なところはあるが水のやうに澄み切つたものではなく，どこかに炭塵の混つたジヽむさい，そして重くるしいところがある。……旅館に着いても，料亭に浸入つても，呉服屋，雑貨屋を窺いても悉く其の気分に浸つて浸り切つてゐる……」[93]。このように成金現象は筑豊などの炭鉱業界全体に広く浸透していたのである。

さらに加えて外部から成金が炭鉱業に続々と参入してきた。その代表的事例が船成金として知られる山本唯三郎と山下亀三郎である。山本は第1次世界大戦前から貿易商会である松昌洋行を経営し，主業である木材輸出と同時に開平炭の国内輸入も手がけ，これら取扱商品の輸送のため海運業も営んでいたが，大戦期にこれら事業で巨利を博し，炭鉱業に参入した。1916年12月に木屋瀬炭鉱を経営する木屋瀬採炭株式会社を中野金次郎から買収し，17年1月には早良炭田で福岡炭鉱を経営する福岡鉱業株式会社を大倉組から買収して炭鉱業に進出し，採掘石炭は松昌洋行石炭部が販売した[94]。山本は積極的に炭鉱経営に当ったごとくであり，福岡炭鉱では1917年6月に第三坑の開鑿に着手し，工事費約64,000円を投じて翌18年4月に着炭し，同月28日に着炭祝賀会を盛大に開催した[95]。また木屋瀬採炭では土地陥落・溜池漏水・灌漑用水不足等の鉱害補償要求に対して17年8月11日に仮契約書を締結して事業基盤を強固にし[96]，同年12月には排水動力を汽力から電力に変更した[97]。

山下は1899年に横浜石炭商会を設立し石炭商として事業経営を開始し，1903年には海運業にも進出し，日露戦時に経営を大いに拡張したが，1909年に日露戦後の不況によっていったん破綻した。しかし程なくして再建し，大戦期の海運ブームによって巨利を得て，海運事業をいっそう拡張すると同時に炭鉱業に参入した。早くも1915年11月に山下石炭株式会社を設立し，16年9月に北海道の奔別炭鉱を買収，16年には常磐

92) 「福岡の多額納税者」(『福岡日日新聞』大正7年4月16日，以下，新聞は『福日』T7.4.16などと略記)。なお業種は鉱業となっているが，中野金次郎，山本豊吉は『鉱区一覧』によって炭鉱の鉱業権者であることを確認した。

93) 「坑の中の生活」(四)(『大阪朝日』T7.1.10，『新聞記事集成』労働編10，大原新生社，369頁)。なお，炭鉱主の成金ぶりについては朝日新聞西部本社編『石炭史話』(謙光社，1970年) 240～43頁にもふれられている。

94) 以上，前掲「新富豪物語」76～78 (T7.4.24～26)，「山本氏炭坑買収」(『福日』T6.1.15)，筑豊石炭礦業史年表編纂委員会編『筑豊石炭礦業史年表』(田川郷土研究会，1973年) などによる。

95) 「福岡炭坑着炭祝」(『福日』T7.4.29)。

96) 「木屋瀬町賠償事件」(『福日』T6.8.15)。

97) 前掲『筑豊石炭礦業史年表』。

で石炭鉱区を買収し，17年２月に福島炭鉱を開坑し，17年に入ると，九州で８月に粕屋郡の大谷炭鉱を三笠商会から，９月に田川郡の宮尾炭鉱を友枝梅次郎他からそれぞれ買収し，北海道で８月に歌志内炭鉱を買収し，18年７月には田川郡の仲津原炭鉱を掘鉱業会社から買収した。このような積極的な炭鉱買収策によって年産100万ｔを越える大経営の実現をみたのである。なお会社組織は，北海道が奔別炭鉱株式会社，九州が山下石炭株式会社，常磐が福島炭鉱株式会社と三つに分立していた[98]。

山本唯三郎も山下亀三郎も大戦期成金のなかでは最も代表的人物であった[99]。山本は1917年11月から12月にかけて総勢200名を引きつれて朝鮮で虎狩りを行い，その様子は同行新聞記者によって逐一報道され，帰国後，帝国ホテルで虎肉試食会を開き，虎大尽と称された[100]。山下の生活ぶりもこれに敗けず劣らず豪奢なものであったが，その信条は「(一) 相手方の弱点と其の不注意な点を摑んで，其れを利用する事を怠るな(二)人を買収し，籠絡する事を努めよ(三)営利の為なら道義人情も関ふ必要はない」という金力本位のものであった[101]。

このように大戦ブームは上述のような「成金」現象を広く社会に浸透させ，金銭上のモラルを著しく弛緩させ，金力万能の風潮を促し，汚職をはじめとする社会的不正の温床を形成したといえよう。

第43表はこの時期の主な社会的不正事件を福岡県を中心に新聞記事から拾ったものである。これによれば1917年５月以降，米騒動の勃発をみた翌18年８月にかけて社会的不正事件があいついで起っていることがよく分る。これらの事件を判明するかぎりで分類すると（複合的な事件はいくつかに分類した），(1) 土地・土木・建設関係：長崎市役所土地処分係事件，京都市会事件，青森築港事件，二瀬事件，製鉄所事件，福岡県土木事件，門司鉄道敷地事件，大阪府土木課事件，(2) 横領：西備銀行事件，竹野村収入役事件，庭瀬銀行事件，(3) 違法営業行為：信友脱税事件，不正講事件，奸商事件，東京農商銀行事件，九軌現業員事件，不正船鑑札事件，(4)遊廓関係：警視庁技手事件，久留米遊廓事件，新柳町遊廓事件，京都府会事件，(5) 鉄道輸送関係：二瀬事件，九管局事件，東管局事件，(6)その他：製鉄所事件，福岡鉱務署事件，京都市会事件，京都府会事件となる。

さて筑豊という視点からこれらの事件をみれば，福岡県に関する事件は多く，また石炭輸送に関する東管局事件，不正船鑑札事件などもあるが，規模からみても，影響力の大きさからみても，この間で最大の汚職事件であった九州疑獄事件を検討する必要があろう。

九州疑獄事件とは[102]，北九州を舞台に連続的に摘発された第43表中の二瀬事件，鉄道院九管

98) 以上，前掲「新富豪物語」61～63（T7.4.6～8），「財界の一怪物」2～20（『万朝』T6.2.18～3.8，『新聞集成大正編年史』六年上巻，明治大正昭和新聞研究会，1979年，251～330頁），里見敬二・清宮一郎『日本炭礦行脚』（帝国新報社出版部，1919年）などによる。

99) 梅津前掲書，65頁以下。つぎの虎狩りのエピソードについても同書にふれられている。

100) たとえば『福日』は大正６年11月９日ころから12月９日ころまで，連日のようにこの虎狩りについて報道している。

101) 前掲「財界の一怪物」２。

102) 九州疑獄事件にふれている主な文献は，管見するかぎりでは，つぎのとおりである。「福岡県犯罪史」大正編（九）～（十三）（『暁鐘』1960年4～8月号，福岡県警察本部教養課），前掲『石炭史話』，福岡県警察史編さん委員会編『福岡県警察史　明治大正編』（福岡県警察本部，1978年），新藤東洋男『明治・大正・昭和の郷土史40　福岡県』（昌平社，1981年），森長英三郎『新編史談裁判(二)』（日本評論社，1984年）などである。このうち「福岡県犯罪史」は製鉄所事件にくわしく，森長『新編史談裁判（二）』は九州疑獄事件全体について簡潔にまとめている。

第43表　汚職・不正事件（1917年～1918年8月）

事　件　名	事　件　経　過	事　件　概　要
西備銀行背任横領事件（広島県三原町）	17年1月5日収監，12月30日予審終結	頭取ら8名が200万円の背任横領，同銀行は16年9月破産
警視庁保安課技手収賄詐欺事件	17年5月25日収監	貸座敷の張店全廃に伴う構造改築につき便宜を図る約束のもとに収賄詐欺
久留米遊廓事件	17年5月29日捜査開始，11月9日予審終結，18年1月31日判決	組合取締らによる組合資金の横領費消および警管汚職事件，予審有罪12名
福岡新柳町遊廓事件	17年7月27日最初の収監，18年3月12日判決	組合取締らによる警官贈収賄事件，予審有罪5人
竹野村収入役横領事件（福岡県浮羽郡）	17年8月5日予審終結，11月9日控訴院棄却	収入役が業務上保管の資金等総額8,300円余の横領費消
長崎市役所港湾課員不正事件	17年8月11日収監	港湾課土地処分係が土地売買・貸付その他に関し，手数料等の名目で不正受取，2～3万円の財産を貯える
信友商店脱税事件（名古屋市綿糸商）	17年9月7日収監，12月27日予審終結，18年5月24日判決	所得調査委員7名への贈収賄により所得額294万円余を100万円に決定
福岡県内不正講事件	17年9月中旬より12月下旬にかけてあいついで検挙	15年6月発布の無尽業法違反などによる検挙，17年11月1日発布の講会取締規則による取締強化
二瀬事件	17年9月26日最初の収監，18年3月16日予審終結，7月12日判決	二瀬炭鉱係員汚職事件，貨車輸送をめぐる駅長汚職事件，九州疑獄事件の発端，予審有罪12名
奸商問題	17年10月警視庁，11月福岡署，小倉署，12月京都中立売署検挙	17年9月1日公布の暴利取締令による検挙
東京農商銀行無担保貸出事件	18年1月14日起訴	取締役兼支配人による130万円の無担保貸出，同銀行は17年6月に破産し，清算事務中
京都市会疑獄事件	18年1月31日最初の収監，10月22日予審終結	市長選挙，役員選挙をめぐる汚職事件，京都市長，助役，市会議長，市会議員ら34名予審有罪
青森築港収賄事件	18年2月7日記事解禁	青森築港事務所員に対する請負人による贈収賄事件，被告15名
九州電気軌道現業員不正事件	18年3月1日～12日取調	車掌・運転手による不正乗車券の発売，60名召喚，34名送検
鉄道院九管局事件	18年3月6日事件発表，3月27日予審終結，7月5日判決	石炭貨車輸送をめぐる九管局・筑豊各駅長と炭鉱業者との汚職事件，貨物掛長兼配車掛長収監，予審有罪28名
福岡鉱務署事件	18年3月6日事件発表，5月18日予審終結，10月16日判決	福岡鉱務署署長・署員贈収賄事件，鉱務署長収監，予審有罪26名
製鉄所事件	18年3月6日事件発表，7月28日予審終結，19年1月30日判決	鋼材払下汚職事件，拡張工事汚職事件，製鉄所長官自殺，予審有罪20名
鉄道院東管局疑獄事件	18年3月7日捜査開始，5月4日予審終結	貨車輸送をめぐる常磐線各駅員と炭鉱業者との汚職事件，予審有罪被告32名
福岡県土木疑獄事件	18年3月17日捜査開始	土木請負業者による汚職事件捜査
門司鉄道敷地不正事件	18年4月2日判決	熊本県選出代議士ら5名による門司鉄道敷地不正事件および熊本市弁護士ら5名による詐欺事件等，全員有罪
京都府会疑獄事件	18年6月3日捜査開始，6月22日記事差止，12月13日記事解禁	娼妓賦金問題などをめぐる汚職事件，府知事，府警察部長，府会議長収監
大阪府土木課事件	18年6月公判中	土木課をめぐる土木業者による汚職事件
庭瀬銀行横領事件（岡山県吉備郡）	18年6月4日収監	専務取締役等3名による行金5～6万円横領
若松港帆船不正鑑札事件	18年8月14日臨検，8月15日召喚取調	80余名取調，不正鑑札所有の33名を正式召喚

出典：『福岡日日新聞』，『門司新報』，『新聞集成大正編年史』などによる。

局事件，福岡鉱務署事件，製鉄所事件の総称である。その発端となったのが二瀬事件である。八幡製鉄所二瀬出張所の坑木運搬請負をめぐって，同業務を担当していた倉庫係主任が請負希望の業者らから供応を受け，金品を収受したとして取調を受け，1917年9月26日に収監された。

この倉庫係の極端な遊興が発覚のきっかけとなったのである。この事件の捜査過程のなかで，鉄道院，炭鉱業者，製鉄所，福岡鉱務署に関する重大な汚職事件があいついで摘発されるに至った。翌18年2月18日に押川製鉄所長官が自殺したため事件への関心が一挙に高まり，3月5，6日に捜査結果が発表され，3月6日の記事解禁以降，新聞はこの九州疑獄事件を連日大々的に報道した。その概要はつぎのとおりである。

二瀬事件は，高雄第二坑の用地買収計画にともなう汚職，前述の高雄第二坑の倉庫品運搬請負をめぐる汚職，石炭貨車配給・鉄道貨物取扱をめぐる幸袋駅長・二瀬駅助役の汚職，および中央坑・高雄第一坑における業務管理をめぐる供応という諸事件から成る。これらは1917年9月下旬以降あいついで摘発され，10月下旬ころまでには捜査は一段落を遂げた。18年3月16日に予審終結決定書が発表され，一審は同年7月1日から3日まで公判が開かれ，7月12日に判決があり，裁判に付された12名全員が有罪であった。このようにこの事件は米騒動前に結着をみた。

鉄道院九管局事件は，前述の二瀬事件で捜査が鉄道方面に延び，そのまま連続的に摘発された事件で，石炭貨車の配給などに関する鉄道院九州鉄道管理局をめぐる汚職事件である。この事件は10月下旬から11月中頃にかけてしばしば報道されたが，その後3月の記事解禁まで報道は差し控えられたごとくである。本事件は石炭の鉄道輸送をめぐる鉄道関係者と石炭業界の贈収賄事件で，運炭用貨車の配給をめぐる事件，若松・戸畑両駅における炭車荷卸に関する事件，および中元歳暮名儀の贈物収受事件などから成る。

この事件の背景には筑豊の炭鉱業にとって鉄道輸送が極めて重要であり，大戦ブーム下にあっては採出した石炭の円滑な輸送が決定的に重視されたことがあげられよう。九管局では急増する石炭輸送のため1917年3月以降大輸送計画を実施するなど輸送力増強に努め，また貨車配分標準の改訂を行ったが，石炭各社は自己に有利な運炭貨車の配分を受けるべく金員の提供を行ったのである。これらの事件は，炭車配給の実務上の責任者であった九管局運輸課貨物掛長兼配車掛長が公判に付されるなど配車掛あげての汚職事件であり，また筑豊線の主要駅長の多くが公判に付された。公判に付されたものは，収賄側の九管局関係者12名，贈賄側の石炭業者は，明治鉱業1名，貝島鉱業2名，麻生商店2名，蔵内鉱業4名，三好炭鉱1名，岩崎炭鉱1名，鎮西炭鉱1名，川崎炭鉱1名，中野商店1名，三井物産1名，久原鉱業1名，計16名にのぼり，取調べは三井鉱山，住友合資，安川松本商店，中島鉱業の関係者にも及び，筑豊の石炭業界あげての贈賄事件であった[103]。

本事件は二瀬事件と同じく17年3月16日に予審決定書が発表され(一部は3月27日)，一審は6月1日から同14日まで開廷され，7月5日に判決があった。判決は貨車・配給掛長が無罪(検事側が控訴し，控訴審では有罪）のほか，他の27名は有罪であった。このようにこの事件も米騒動前に結着をみている。なおこの事件に関連して大道九管局長が進退伺を申し出たとされている。

福岡鉱務署事件は大別すると次の二つの事件に分けられる。ひとつは鉱区調査，鉱区出願など鉱業行政に直接関係する事件であり，他は新

103) なお，大手炭鉱業者がほとんど関係しているなかで三菱関係者が取り調べを受けていないことが注目される。九州鉄道会社以来の人脈のためであろうか。

築祝儀，転任餞別，中元歳暮などの名義による贈物収受事件である。本件では，福岡鉱務署の最高責任者である野田勇署長が新築祝などの収受で収監のうえ公判に付され，また鉱務署員自らが他人名儀の願書を偽造し，石炭試掘鉱区を出願するなど腐敗現象が署内に瀰漫していたとされる。贈賄側のうち炭鉱関係者をあげると，三井鉱山1名，福岡炭鉱2名，大正鉱業1名，貝島鉱業2名であるが，このほか炭鉱業界と福岡鉱務署との日常的な接触は深く，この事件はいわば氷山の一角と見ることもできよう[104]。

本事件も18年3月6日に概要の発表があり，5月18日に予審決定書が発表され，9月2日から5日まで，9月25日から10月3日まで公判が開かれ，10月16日に1審判決があり，26名全員有罪であった。このようにこの事件の公判は筑豊の炭鉱米騒動の最中に開始されているが，九州地方の鉱業行政のトップが公判に付されるなど鉱業行政に対する不信感を助長した事件といえよう。

製鉄所事件も大別すると二つの事件から成り，ひとつは大戦ブームによる鉄不足を背景とする鋼材払下げに関する汚職であり，他は製鉄所拡張工事に関する機器・製品納入をめぐる汚職であった。鋼材払下げ問題が1918年2月9日以降，衆議院予算委員会で追求され，2月18日に渦中の人である押川則吉製鉄所長官が自殺をとげ，3月5日に至って押川長官の鋼材払下げ汚職の事実が公表され，以降本事件の全容が次第に明らかにされていった。本事件の経過をみると，予審決定書の発表が1918年4月19日，6月14日，7月20日，7月28日に分けてなされ，公判は2つに分離され，ひとつは10月18日から12月15日にかけて26日間にわたって開かれ，12月28日に判決があり，他は11月4日から翌19年1月16日まで12日間開かれ，1月30日に判決がなされ，18名が有罪，2名が無罪であった。なお押川長官関係事件は長官が自殺したため，関係被告の居住地で予審，公判が進められたため，上述の経過には含めていない。

この製鉄所事件は一連の汚職事件のなかでは最も規模が大きく，贈収賄の金額は他に比して圧倒的に巨額であった。たとえば最高額の萩原時次郎製鉄所臨時建設部長の収賄額は実に206,500円に及んでいる。贈賄側では高田商会，大倉組，久保田鉄工所，石川島造船所，日本車輛，大阪鉄工所，幸袋工作所など有力企業がかかわっていた。

このように本事件は，石炭業界とは直接に関係なく，公判そのものは米騒動以降であったが，規模が大きく，押川長官の自殺など話題性も多く，また筑豊の米騒動期にかけてあいついで予審決定書が発表されており，筑豊地域に対して強い社会的影響を与えたとみて間違いあるまい。

以上みてきた九州疑獄事件は，被告人は合計109名に達し，一審の公判開廷日数は延べ69日に及び，収賄額も巨額のものを含んでおり，明治以降の汚職事件史上でも極めて大規模なもののひとつに数えられる。加えて弁護陣の多彩さ，押川長官をはじめとする3名の自殺，野田署長の収監，伊藤燁子夫人（柳原白蓮）の証言など話題性にも富んでいた。新聞は1918年3月6日の記事解禁以降，捜査，予審終結，公判，判決

104) 明治43年に野田福岡鉱務署長が就任して以降，鉱務署内で腐敗現象が広まったとされる。被告の1人は「自分は警部や裁判所書記を勤め居たる際は頗る厳格なりしが鉱務署に入りては堕落したり」と述べている（「鉱務瀆職公判」『福日』T7.9.4）。炭鉱業界との関連でいえば，招待会，歓送迎会，餞別などが日常化していたようである。たとえば筑豊石炭鉱業組合はこれらについて当局の取り調べを受け，また書類を押収されている（筑豊石炭鉱業組合『庶務事蹟』大正七年三冊内による）。

に至るまで事件の進展にあわせて関係者の写真，法廷スケッチなどをも織り込んで連日のように大々的に報道した。

事件の発表から筑豊米騒動に至る時期までの事件の進展は，予審終結決定書の発表が二瀬3月16日，九管局3月16日，27日，製鉄所4月19日，6月14日，7月20日，28日，福岡鉱務署5月18日であり，一審公判が九管局6月11～14日，二瀬7月1～3日であり，一審判決が九管局7月5日，二瀬7月12日であった。したがって，石炭業界，九管局，製鉄所という当時の福岡県を代表する主要事業部門を覆いつくした感のあるこの事件のなかで，1918年夏の時点でみると，石炭業界に注目が集っていたといえよう。有力企業の幹部多数が喚問，起訴され，有罪判決を受けたものも多く，多数の関係者が証人として法廷に立ち，また福岡鉱務署・九管局運炭部門の幹部が事件に直接関係しており，石炭業界関係者に大きな動揺を与えた。

さてつぎに大戦ブーム期における成金の続出と社会的不正の横行とがもつ意味を社会秩序という視角から探ってみよう。治安に責任をもつ司法当局はこのような社会状況の現出に対して強い関心をもっていた。当時の平沼騏一郎検事総長は1918年5月28日の内務省における警察部長会議の席上でつぎのような訓示を行った[105]。

……方今時局の影響と経済界の変調とは一部の人士をして暴富を致し巨利を博せしむる者あるに反し中産以下の者の一部就中一定の収入に頼りて衣食する者の如きは物価の騰貴に伴ひ窮迫の悲境に陥る者漸次多きを加へ其豊溢窮約の差啻に霄壌のみならず甚しく経済上の平衡を失するの状勢を顕出せんとす……衣食の足らざる所往々犯罪の起源を為し貧富の隔絶する所屢々犯罪に動機を与へ殊に近代の思潮と相須て怖る可き危険思想を醸生するの縁由と為ることなきに非ず況んや富商鉅農にして不当に利益を壟断し又は不正の手段に因りて富を累ぬるが如きことあらんか竟に夫の終日奔走手足併低して尚且食飽かず衣暖ならざるの徒の疾視反感の情を誘発し其自暴自棄の心を煽起して以て犯罪を激成するに至ることなしとせず……

近年官公吏の風紀漸く紊れ瀆職に関する事件犯比年尠からざるを見るは寔に不祥の現象にして浩歎に堪へざる所なり……近時民間に於て公務に交渉ある事業に従事する者の中往々其心利を射んとするに専らにして毫も其手段の善悪を択ばざる者あり為めに其相交渉する職員に対し種々なる形式の下に財賄を供して之を蠱魅し因て以て特殊の便益と過当の利得とを占めんと図る者あり……畢竟商工業者の破廉恥と官紀の廃頽と相須て滔々たる弊習を馴致したるものにして……

この平沼検事総長の訓示は，成金の続出，とりわけ不当不正な蓄財の横行，その帰結としての貧富の懸隔の拡大が，危険思想の温床となり，犯罪を激成せしめるなど社会秩序を動揺させ，他方汚職の横行が行政の威厳と信用とを失墜せしめ，社会不信を深めているとしている。この訓示では不当不正な蓄財が，成金現象と汚職とを結びつける媒介環として位置づけられている。このような金力万能思想が広く社会に浸透した当時の社会状況は「成金腐敗状況」と呼んでよかろう。この「成金腐敗状況」は前述のように筑豊の石炭業界ではとくに著しかったが，他方，

105）「平沼総長訓示」（『福日』T7.5.31）。なお平沼総長は九州疑獄事件の捜査を陣頭指揮した（小原直『小原直回顧録』中公文庫，152頁，原書は1966年刊）．それはかかる危機意識から発したことであり，この訓示も九州疑獄事件をふまえてのことであろう。

Ⅰでみたように鉱夫の実質賃金はこの時期に低下をみせており，貧富の差の拡大につれて，社会秩序は動揺を深めていたといえよう。

b 炭鉱災害

前述のような社会状況のもとで，筑豊炭鉱業そのものにおいてもブーム期に特有な状況があらわれたが，生産過程に直接的に起因するものとして炭鉱災害の続発が注目される。

大戦ブームの石炭への波及は，炭価の急騰と石炭需要の急増をもたらし，それまで長期にわたって出炭制限を継続してきた筑豊炭鉱業は一転して全力をあげて石炭の増産に取り組むことになった。かかる急速な石炭の増産は，Ⅰでみたように，さしあたり従来の採炭方法・方式によるほかなく，増産の強行は生産過程にさまざまな矛盾を累積させ，炭鉱災害の続発を招いたのであった。

第44表は第1次大戦期における国内の主要な炭鉱変災事故の推移をまとめたものである。最初に発生回数の推移をみよう。これによれば，1916年までは14年がやや多いが，さほど大きな変化はなかったが，17年以降19年まで急増している。これを鉱夫数に対する発生率でみると，1914年を頂点に16年まで逓減し，17年に微増に転じ，18年には再び減少し，19年は急増した。（18年の減少は鉱夫数が大幅に増加しているためであるが，筑豊においては18年央にはすでにみたように鉱夫数は伸び悩み状況にあり，第44表の18年鉱夫数は多めに算出されており，災害発生状況は18年前半までは17年以降の傾向をある程度持続したのではなかろうか。）死傷者数の推移も発生回数と全く同様の傾向を示したが，このなかで死亡・重傷者が1917年に急増し，18年もほぼ持続したごとくであり，大戦ブーム下における重大事故の多発が注目される。

つぎに1916～18年について主要変災事故について検討しよう。発生回数・死傷者数の構成比についてみると，落盤事故が全体の40%前後・41～43%で最も多く，ついで坑車事故が11～12%・11～12%で，この2つの合計はともに全体の過半を越えた。構成比の増減では，発破・爆発事故，坑車事故の2つが，発生回数・死傷者数の両面においてともに連続増加しており注目される。このうち前者は鉱夫数に対する発生率でも連続増加を示し，この間における発破使用の急増を反映しており，後者からは坑内運搬の輻輳ぶりをうかがうことができよう。また爆発事故は発生回数・死傷者数とも1917年に著増している。死傷者の著増は死者369人を出した17年12月の桐野坑爆発によるものであるが，これをおいてもなお死亡者数はかなり増加し，18年にも増加傾向が続いた。

このように全国的にみれば，大戦ブームの台頭した1917年に炭鉱事故は著増し，鉱夫当りでみても顕著な増加を示し，18年に入ると増加傾向を持続したものの，鉱夫当りでは鉱夫の急増もあって低下気味であった。事故の内容をみると，爆発という大事故が増加し，またこの時期に使用が増加した発破・爆発薬による事故が著増し，さらに坑内運搬の輻輳などに起因する坑車事故が増加した。

さてつぎに筑豊に限定して死傷者をともなうような事故を主に新聞記事から摘出すると第45表のとおりである。このように筑豊においても大きな事故は爆発・坑内火災事故が圧倒的に多く，しかもブーム台頭以降の1917年夏以降に頻発しており，また坑内運搬，落盤などでも死亡事故が発生している。

このような炭鉱災害の多発は，大戦ブームに

第44表　炭鉱主要変災事故の推移

		1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年
落盤	回数	39,960(39.5)〔233.99〕	42,876(37.4)〔238.24〕	42,171(39.3)〔223.87〕	43,800(40.8)〔209.19〕	54,322(42.8)〔221.66〕	54,059(39.5)〔183.14〕	70,435(38.9)〔216.00〕	65,668(38.9)〔205.48〕
	死亡	202(41.1)〔 1.18〕	212(14.0)〔 1.18〕	226(39.6)〔 1.20〕	280(62.4)〔 1.34〕	303(47.4)〔 1.24〕	310(45.5)〔 1.05〕	390(51.0)〔 1.20〕	327(33.0)〔 1.02〕
	重傷	425(56.1)〔 2.49〕	224(53.1)〔 1.24〕	163(47.2)〔 0.87〕	714(51.6)〔 3.41〕	1,833(47.9)〔 7.48〕	2,272(50.4)〔 7.70〕	2,675(48.6)〔 8.20〕	2,201(44.0)〔 6.89〕
	軽傷	39,099(40.0)〔228.95〕	42,433(38.0)〔235.78〕	41,690(40.0)〔221.31〕	43,038(41.1)〔205.55〕	53,766(43.0)〔219.39〕	55,654(41.5)〔188.54〕	74,364(40.3)〔228.05〕	68,861(39.8)〔215.50〕
	死傷計	39,726(40.0)〔232.62〕	42,869(37.8)〔238.20〕	42,079(40.0)〔223.38〕	44,032(41.3)〔210.29〕	55,902(43.2)〔228.11〕	58,236(41.8)〔197.29〕	77,429(40.6)〔237.45〕	71,389(39.8)〔223.39〕
坑車(坑内)	回数	12,896(12.8)〔 75.51〕	14,254(12.4)〔 79.20〕	13,180(12.3)〔 69.97〕	12,111(11.3)〔 57.84〕	15,666(12.3)〔 63.92〕	17,551(12.8)〔 59.46〕	22,330(12.3)〔 68.48〕	18,809(11.1)〔 58.86〕
	死亡	35(7.1)〔 0.21〕	49(3.0)〔 0.27〕	74(13.0)〔 0.39〕	50(11.1)〔 0.24〕	95(14.9)〔 0.39〕	102(15.0)〔 0.35〕	131(17.1)〔 0.40〕	108(10.9)〔 0.34〕
	重傷	120(15.9)〔 0.70〕	67(15.9)〔 0.37〕	55(15.9)〔 0.29〕	202(14.6)〔 0.96〕	705(18.4)〔 2.88〕	819(18.2)〔 2.77〕	991(18.0)〔 3.04〕	876(17.5)〔 2.74〕
	軽傷	12,502(12.8)〔 73.21〕	13,793(12.4)〔 76.64〕	12,816(12.3)〔 68.03〕	11,887(11.3)〔 56.77〕	15,062(12.0)〔 61.46〕	17,072(12.7)〔 57.84〕	21,818(11.8)〔 66.91〕	19,319(11.2)〔 60.45〕
	死傷計	12,657(12.8)〔 74.11〕	13,909(12.3)〔 77.29〕	12,945(12.3)〔 68.72〕	12,139(11.4)〔 57.97〕	15,862(12.3)〔 64.72〕	17,993(12.9)〔 60.96〕	22,940(12.0)〔 70.35〕	20,303(11.3)〔 63.53〕
発破・爆発薬	回数	117(0.12)〔 0.69〕	115(0.10)〔 0.64〕	123(0.11)〔 0.65〕	95(0.088)〔 0.45〕	119(0.094)〔 0.49〕	250(0.18)〔 0.85〕	270(0.149)〔 0.83〕	263(0.156)〔 0.82〕
	死亡	12(2.4)〔 0.07〕	4(0.3)〔 0.02〕	3(0.5)〔 0.02〕	6(1.3)〔 0.03〕	11(1.7)〔 0.04〕	19(2.8)〔 0.06〕	17(2.2)〔 0.05〕	8(0.8)〔 0.03〕
	重傷	17(2.2)〔 0.10〕	8(1.9)〔 0.04〕	15(4.3)〔 0.08〕	20(1.4)〔 0.10〕	36(0.9)〔 0.15〕	38(0.8)〔 0.13〕	57(1.0)〔 0.17〕	57(1.1)〔 0.18〕
	軽傷	101(0.1)〔 0.59〕	108(0.1)〔 0.60〕	123(0.1)〔 0.65〕	77(0.1)〔 0.37〕	89(0.1)〔 0.36〕	206(0.2)〔 0.70〕	212(0.1)〔 0.65〕	212(0.1)〔 0.66〕
	死傷計	130(0.1)〔 0.76〕	120(0.1)〔 0.67〕	141(0.1)〔 0.75〕	103(0.1)〔 0.49〕	136(0.1)〔 0.55〕	263(0.2)〔 0.89〕	286(0.1)〔 0.88〕	277(0.2)〔 0.87〕
器械	回数	2,311(2.3)〔13.53〕	1,420(1.2)〔 7.89〕	1,294(1.2)〔 6.87〕	1,259(1.2)〔 6.01〕	1,333(1.0)〔 5.44〕	1,687(1.2)〔 5.72〕	1,791(1.0)〔 5.49〕	1,256(0.7)〔 3.93〕
	死亡	4(0.8)〔 0.02〕	13(0.9)〔 0.07〕	8(1.4)〔 0.04〕	6(1.3)〔 0.03〕	6(0.9)〔 0.02〕	14(2.1)〔 0.05〕	6(0.8)〔 0.02〕	8(0.8)〔 0.03〕
	重傷	13(1.7)〔 0.08〕	9(2.1)〔 0.05〕	11(3.2)〔 0.06〕	45(3.2)〔 0.21〕	62(1.6)〔 0.25〕	87(1.9)〔 0.29〕	75(1.4)〔 0.23〕	51(1.0)〔 0.16〕
	軽傷	2,028(2.1)〔 11.88〕	1,273(1.1)〔 7.07〕	1,159(1.1)〔 6.15〕	1,205(1.1)〔 5.75〕	1,280(1.0)〔 5.22〕	1,567(1.2)〔 5.31〕	1,772(1.0)〔 5.43〕	1,264(0.7)〔 3.96〕
	死傷計	2,045(2.1)〔 11.97〕	1,295(1.1)〔 7.20〕	1,178(1.1)〔 6.25〕	1,256(1.2)〔 6.00〕	1,348(1.0)〔 5.50〕	1,668(1.2)〔 5.65〕	1,853(1.0)〔 5.68〕	1,323(0.7)〔 4.14〕
瓦斯・炭塵爆発	回数	24(0.02)〔 0.14〕	47(0.04)〔 0.26〕	33(0.03)〔 0.18〕	45(0.04)〔 0.21〕	54(0.04)〔 0.22〕	47(0.03)〔 0.16〕	95(0.1)〔 0.29〕	105(0.1)〔 0.33〕
	死亡	104(21.2)〔 0.61〕	1,093(72.3)〔 6.07〕	18(3.2)〔 0.10〕	21(4.7)〔 0.10〕	415(64.9)〔 1.69〕	67(9.8)〔 0.23〕	32(4.2)〔 0.10〕	347(35.1)〔 1.09〕
	重傷	21(2.8)〔 0.12〕	31(7.3)〔 0.17〕	38(11.0)〔 0.20〕	40(2.9)〔 0.19〕	20(0.5)〔 0.08〕	35(0.8)〔 0.12〕	32(0.6)〔 0.10〕	58(1.2)〔 0.18〕
	軽傷	28(0.03)〔 0.16〕	116(0.1)〔 0.64〕	46(0.04)〔 0.24〕	42(0.04)〔 0.20〕	41(0.03)〔 0.17〕	46(0.03)〔 0.16〕	64(0.03)〔 0.20〕	110(0.1)〔 0.34〕
	死傷計	153(0.2)〔 0.90〕	1,240(1.1)〔 6.89〕	102(0.1)〔 0.54〕	103(0.1)〔 0.49〕	476(0.4)〔 1.94〕	148(0.1)〔 0.50〕	128(0.1)〔 0.39〕	515(0.3)〔 1.61〕
総計(その他とも)	回数	101,083(100)〔591.90〕	114,786(100)〔637.81〕	107,272(100)〔569.46〕	107,477(100)〔513.30〕	127,039(100)〔518.38〕	137,013(100)〔464.17〕	181,282(100)〔555.92〕	168,710(100)〔527.92〕
	死亡	491(100)〔 2.88〕	1,512(100)〔 8.40〕	571(100)〔 3.03〕	*449(100)〔 2.38〕	639(100)〔 2.61〕	682(100)〔 2.31〕	765(100)〔 2.35〕	990(100)〔 3.10〕
	重傷	757(100)〔 4.43〕	422(100)〔 2.34〕	345(100)〔 1.83〕	1,385(100)〔 6.61〕	3,824(100)〔 15.60〕	4,508(100)〔 15.27〕	5,505(100)〔 16.88〕	5,006(100)〔 15.66〕
	軽傷	97,655(100)〔571.83〕	111,528(100)〔619.70〕	104,250(100)〔553.42〕	104,785(100)〔500.44〕	125,003(100)〔510.07〕	134,061(100)〔454.12〕	184,537(100)〔565.91〕	173,234(100)〔542.07〕
	死傷計	98,903(100)〔579.14〕	113,462(100)〔630.45〕	105,166(100)〔558.28〕	106,619(100)〔509.20〕	129,466(100)〔528.28〕	139,251(100)〔471.75〕	190,807(100)〔585.13〕	179,230(100)〔560.83〕
平均鉱夫数		170,777	179,970	188,375	209,384	245,070	295,181	326,091	319,576

出典：『本邦鉱業ノ趨勢』各年版。

備考：1)* は原表を訂正，平均鉱夫数は各年6月末鉱夫数の3ヵ年移動平均で算出，（ ）内は構成比，〔 〕は平均鉱夫数1千人当りの比率。

2) 死傷の認定基準が1916年に変更となり，死亡，重傷とくに重傷が多くなっている。

第45表　筑豊における炭鉱事故（1917年6月～18年7月）

事　故　名	発生日	概　　要
岩崎炭鉱爆発	17年6月16日	死傷者5名
新目尾炭鉱爆発	17年8月13日	死亡2名
三井本洞第一坑鉱石墜落	17年8月13日	坑口より930間の個所で採炭中の坑夫が鉱石墜落のため死亡
三井本洞第二坑密閉漏火	17年8月17日	ガスのため密閉した個所を再び使用中，坑道より発火しガス中毒のため，11名が窒息したが，2時間余にして全員が蘇生した
桐野炭鉱電気捲綱切断	17年8月30日	炭車捲の電気捲綱が切断されたため，炭車数十台が坑内に突入し，作業中の採炭夫5名が重傷を負った
木屋瀬炭鉱炭塊墜落	17年8月30日	坑内作業中に天井の炭塊が墜落し下敷となり，坑夫1名が死亡した
鳳炭鉱爆発	17年9月15日	死亡1名
桝谷炭鉱水没	17年9月26日	坑内右六片において採炭中に廃坑に掘り当て，廃坑内の溜水により水没し，入坑中の坑夫38名のうち22名が行方不明となったが，7日後に2名が救出され，19名が死亡した
勝野採炭天井墜落	17年10月11日	天井が墜落し，坑内中段で作業中の女坑夫が半身を埋没し，圧迫のため死亡した
岩崎炭鉱ガス爆発	17年10月16日	死亡1名，重傷2名
三菱新入第三坑炭車事故	17年12月11日	仕繰夫が左5片上り口で採炭夫の手押す炭函と坑壁との間に挟まれ，内臓を損傷し死亡した
桐野第二坑ガス爆発	17年12月21日	ガス爆発のため369名死亡，当日の入坑者は役員13名，男坑夫288名，女坑夫115名で，生存者は34名であった
三好炭鉱爆発	17年12月21日	死傷者不明
山内炭鉱火薬爆発	18年1月26日	坑口より約150間の坑内事務所で坑内係員の過失から火薬が爆発し，即死者9名，重傷者2名，軽傷者8名を出した
三井本洞第二坑ガス燃焼	18年1月30日	本卸32片の捲立方面で天井が2回高落し，充満したガスが爆発し，火傷5名，擦過傷6名を出した
桐野第二坑ガス爆発再発	18年2月15日	爆発事故の罹災者収容作業中に再爆発し，入坑者73名中20名がガス中毒となったが，救助隊により救出された
三井田川第三坑ケージ事故	18年2月18日	八尺竪坑の坑口より750尺余のところで上り下りのケージが接触し，繰込中の坑夫13名のうち11名が坑底に墜落し即死した
二瀬高雄第二坑ガス爆発	18年3月26日	坑口より1000間の坑底でガス爆発し，入坑中の事務員1名，坑夫6名が重軽傷を負った
大辻炭鉱ガス爆発	18年3月27日	坑口より1200間の坑底でガス爆発し，採炭中の坑夫4名，うち女2名が重軽傷を負った
中鶴新坑ガス爆発	18年4月27日	坑底においてガス爆発し，入坑中の事務員・坑夫160余名のうち，ガス，天井墜落などにより，27名が即死し，47名が重軽傷を負った
中春炭鉱ガス爆発（遠賀郡）	18年5月17日	坑口より約90間の右5片でガス爆発し，作業中の男11名，女11名のうち，1名が重傷，4名が軽傷を負った
二瀬高雄第二坑坑内火災	18年7月27日	坑口より500間の中央本道卸の左右両片の岐路で坑内火災が発生し，坑内従業中の従業員・坑夫300余名のうち30～40名が卒倒したが救出された

出典：『筑豊石炭礦業史年表』，『福岡日日新聞』，『門司新報』などによる。

あわせて従来の採炭方式・方法のまま石炭増産を急ぎ，設備面および保安面での対応が立ち遅れたためと思われる。井上匡四郎東大教授は1918年2月に「筑豊炭の採掘方法は……所謂英国式に依って居るものだから瓦斯爆発の様な危険な事が頻々として起つたり又坑内の設備が悪いからイザとなつても出産量を増加せしむる事が出来ない」[106]として，筑豊炭採掘方法の根本的改革の必要性を強調している。また『福岡日日新聞』は「石炭濫掘と炭坑惨事の続出」という記事で（1918年5月5日付）頻発する炭鉱爆発の原因として石炭濫掘をあげている。

わが国の炭鉱爆発の予防対策は，明治末年以降，大爆発事故が続出するなかでその必要性が次第に痛感され，1914年の方城炭鉱の大爆発をきっかけに，翌15年に石炭坑爆発取締規則が制定され，翌16年からガス炭塵の危険のある指定炭鉱にこれが適用されることになった。筑豊で

106）「筑豊炭採掘法は根本的改革を要す」（『福日』T 7.2.13）。

は炭塵爆発に対する予防措置として，二瀬中央坑が1913年の爆発後に撒水法を採用し，伊田竪坑では炭塵掃除，岩粉撒布を開始し，其他主要炭鉱もこれに続き，取締規則実施とともに保安対策が強化された[107]。このように筑豊をはじめ全国的に爆発対策が進展し，その結果，第44表にみるように1915，16年と大爆発事故が発生せず，爆発事故そのものも15年には減少したが，爆発事故は16年には増加に転じ，17年には頻発するに至り，しかも桐野坑の大事故をまねいたのであった。

桐野坑を稼行する貝島では，1909年11月大之浦坑火災以降保安に意を注ぎ，保安課を設置して通風観測，ガス分析を行い坑内空気を確かめ，撒粉，撒水等を実行し，また「発破規定」（1913年2月制定），「安全灯取扱規定」（1915年8月制定），「通気ニ関スル規定」（1915年夏実施中）など保安に関する規定などを定めている。桐野鉱業所では1914年12月に所長名で「保安ニ関スル訓示」を出すなど保安に特に留意しており，1915年夏ころには「現今坑内状態甚ダ安全ト為レリ」としていた[108]。しかしながらわずか2年あまり後には大惨事を招いてしまったのである。増産を急ぐあまりの保安ミスとみるよりほかあるまい。

著増した発破・爆発薬による事故では保安上の初歩的ミスが多かったようである。多数の死傷者を出した1918年1月の山内炭鉱の事故は，火薬主任が坑内事務所で火薬分配の際に「小使の持来りしマイトを取り上げ今日の分は非常に堅いと云ひ乍ら卓の上にコツコツと叩き居りし音を聞たるものありしと云へば其際誤つて雷管に触れて破裂せしめ前面にありし火薬に転火し一時に爆発せしものゝ如し」[109]というものであった。また筑豊ではないが，早良炭田の福岡炭鉱では1917年6月24日に第二坑で，7月28日に第一坑で爆発事故があり，それぞれ坑夫1名が死亡したが，ともに火薬係が立ち去ったのちの爆発事故であり，爆薬取り扱いの不注意が原因とみられる[110]。このような不注意も増産努力のなかでの保安面での不徹底ということができよう。

さてこのように続発した炭鉱災害は，とくに大事故の場合には，一方で炭鉱労働に対する鉱夫の危惧の念をいっそう深め，鉱夫心理を動揺せしめ，他方で鉱夫の円滑な就業を妨げることにもなった。たとえば坑内事故による坑内運搬の混乱は切羽に対する炭車の円滑な配給を妨げ，採炭作業そのものの正常な進行を困難ならしめるのである。このような場合には，就業を妨げられた鉱夫に対して賃金補給が必要となる。この賃金補給問題がしばしば労資間の紛争の原因になったごとくである。たとえば，後述するように1918年4月の中鶴炭鉱事故が5月争議，同年7月高雄二坑事故が同坑米騒動のそれぞれ直接的契機になっている。

c　在日朝鮮人問題

大戦期石炭ブームの台頭にあたって採られた石炭の増産体制は，従来の生産方式のままでの鉱夫の多量投入によるほかなく，筑豊においても鉱夫需要が急増した。すでに北九州工業地帯においては大戦景気によって重化学工業を中心に活況を呈しており，北部九州の炭鉱地域や工

107）以上，『筑豊石炭鉱業会五十年史』（同会，1935年）105頁以下。
108）以上，前掲得田実習報告，179頁以下。
109）「山内坑火薬爆発詳報」（『福日』T7.1.28）。
110）「爆薬坑夫を殺す」（同上，T6.6.25），「爆薬の再爆発」（同上，T6.7.29）。

業地帯などでは深刻な労働力不足に直面したのである[111]。かかる労働力不足への対応として活発な労働者募集が繰り広げられ，かつ朝鮮人労働者の移入が本格化した。とりわけブーム期の炭鉱経営にとって鉱夫の確保は操業上の最優先課題であり，鉱夫確保の努力が鉱夫募集をめぐるトラブルの多発，賃金上昇による職場・生活規律の弛緩，鉱夫間の争闘事件の続出などさまざまな鉱夫管理上の諸問題を惹起した。なかでも在日朝鮮人問題と鉱夫争闘事件とが鉱夫をめぐる社会状況とのかかわりで注目される。以下，これらについて検討を進めることにしたい。

第1次大戦ブーム期に朝鮮人労働者の移入が深刻な労働力不足への対応として本格化した。そしてこの移入された朝鮮人労働者をめぐってさまざまな問題が生じてくることになる[112]。ここでは筑豊をはじめとする福岡県における朝鮮人労働者の就業状況と朝鮮人労働者をめぐるトラブル，とりわけ日朝両労働者間の対立・衝突について検討したい。

日本における朝鮮人労働者の使用は日清戦後期に始まるとみられ，筑豊など九州の炭鉱においてもこの頃から朝鮮人鉱夫の使用が始まる[113]。しかしながらまだ微々たるものにすぎず，しかも1899年に公布された「外国人労働者入国制限令」が朝鮮人にも適用されたため朝鮮人の日本への渡航そのものが僅少であった。1910年の日韓併合によって上記制限令の適用が朝鮮人に対して除外され，以後朝鮮人の日本への渡航が次第に増加するが，第46表にみるように，在日朝鮮人が急増するのは1917年からのことで，この時期に朝鮮人は「労働者として日本の労働市場に現われはじめた」のである[114]。当時の深刻な労働力不足への対応策として朝鮮人労働者の移人が企てられ，在日朝鮮人が急増したのである。

このように朝鮮人の大量移入が始まったのは1917年以降のことであるが，とりわけ同年8月ころが盛況であり，注目を集めた。8月中旬ころには，「此等鮮人労働者の釜山より関門に到着するもの殆ど毎日百名内外の盛況なる……」[115]，「下関警察署の調査に依れば同地を通過する鮮人労働者は一箇月五百名を超ゆるといふ」[116]，「近来は朝鮮労働者を盛に移住せしめて居るが関釜連絡船の下関入港毎に七八十名宛の鮮人労働者が来て……」[117]という状況にあり，関釜連絡船で日本に渡航してくる朝鮮人は1日100名

111) 坑夫についてみれば，1917年6月ころ「福岡鉱務署管下に属する九州各地の炭坑出炭高が毎月八十万噸に及び之れに使役する坑夫十八万人の多数に達し乍ら猶ほ少くも三割の坑夫不足を告げ居る」（『炭界の一問題　坑夫欠乏と争奪」『福日』T6.6.28)。工場については「福岡県にては北は小倉八幡戸畑若松南は大牟田三池には未だ曽て見ざる大工業都市が出来初めた▲之れと共に一般労働者職工は一工業会社の出来る毎に百二百多きは千を以て数ふる程に各地から流れ込むだが内地ばかりでも尚不足して……」（「続々内地に入る鮮人労働者」同上，T6.8.16）という状況であった。なお北九州の工場の現状については「北九州の工場」(一)～(七)（同上，T6.8.11～18）および「四万人の職工圏　北九州の工業威力」（『門司新報』T6.8.13）に紹介されている。

112) 第1次世界大戦期の在日朝鮮人問題については本格的な研究はまだないようであるが，朴在一『在日朝鮮人に関する総合調査研究』（新紀元社，1957年），松村高夫「日本帝国主義下における植民地労働者」（『経済学年報』10，1967年），岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』（校倉書房，1972年），戸塚秀夫「日本における外国人労働者問題について」（『社会科学研究』第22巻第5号，1974年3月），朴慶植『在日朝鮮人運動史』（三一書房，1979年），桑原真人『近代北海道史研究序説』（北海道大学図書刊行会，1982年）などがふれている。

113) 前掲『筑豊石炭礦業史年表』。

114) 松村，前掲「日本帝国主義下における植民地労働者」112頁。

115) 「鮮人労働者続来」（『福日』T6.8.10)。

116) 「朝鮮労働者　内地移入とその将来」(1)（『大阪毎日』T6.8.14，前掲『新聞記事集成』労働編1，321頁)。

117) 前掲「続々内地に入る鮮人労働者」。

第46表　日本在住朝鮮人数

	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年
	名	名	名	名	名	名
北海道	84	95	1,706	2,480	2,297	1,710
東京	548	647	518	1,129	1,228	2,053
大阪	398	762	2,235	2,397	4,502	4,494
兵庫	203	381	1,624	2,136	2,516	2,562
長崎	350	381	580	1,372	1,844	2,242
山口	494	604	778	1,220	1,396	1,640
福岡	541	894	1,386	3,414	6,704	6,798
全国合計	3,989	5,638	14,501	22,262	28,271	30,178

出典：松村高夫「日本帝国主義下における植民地労働者」（『経済学年報』10，慶応義塾経済学会，1967年3月）113頁。原典は朝鮮総督府「朝鮮の人口現象」（調査資料22号，1927年）456～462頁。
備考：1920年に朝鮮人数1,000名以上居住する県を抜萃。

を超えることがあるほどであった。

このような移入朝鮮人労働者の多くは，朝鮮各地へ入り込んだ日本人によって募集されたとみられるが，その募集について，朝鮮総督府はつぎのような募集手続を制定実施していた[118]。

（二）願書には雇傭主の事業使用地，従事せしむべき労働の種類，所要人員及其男女別，募集区域其期間，若し出願者以外の者をして募集に当らしむる場合はその募集従事者の本籍住所職業氏名年齢等を具備するの外雇傭契約に関する事項を記載したる書面の添付を要す

（一）許可官庁は募集区域一道なれば当該警務部長二道以上に跨る場合は警務総長

（三）雇傭に関する契約書に記載すべき要項は労務の種類及雇傭期間，就業時間及休養の方法，給金及その支給方法，労務に関する奨励及貯金の方法，収容設備及賄料入浴料寝具その他日常生活に要する費用負担の方法往復及傷病死亡等の場合帰郷若は附添人に要する旅費負担方法傷痍疾病の場合に於ける医療及その費用負担方法並にこの場合に於ける給金額，不具若くは死亡の場合に於ける扶助料弔金その他慰藉金額及びその支払の方法等認可申請手続の要領

（四）その他条件としては，十四歳以上の者なること，二十歳未満の者にありては父母又は戸主等の有夫の婦にありては夫の承認書ある者なること，他の雇傭中の者を募集又は勧誘をなさゞること，特に必要と認むるは戸籍謄本の提示を求むる場合あることその他認可条件に違ひ或ひは公安風俗等を害すと認めたる場合は許可を取り消すことあり……

（五）募集許可後の心得としては募集者が労働者を使用地に向ひ朝鮮を出帆せむとするときは予じめ応募者名簿（本籍住所氏名年齢等を記入すること）に許可証写を添へその港湾を管轄する警察署に届出つるの必要あり……

これによれば，労働者募集にあたって使用すべき事業所，職種，就業条件を明記したうえで警察の許可を得ることを義務づけ，就業条件については日本において1911年に制定され1916年7月に実施された工場法とほぼ同一の事項を盛り込み，しかも募集許可取消も規定されており，募集手続は「朝鮮内に於いて朝鮮人たる労働者を募集することに就ては主として比較的社界の事情に通せざる朝鮮人保護の立場」から制定されたとされる[119]。

しかしながらこのような規定も形式的には守られたにしても，実質においては渡航朝鮮人労働者の保護にどれだけ役立ったかは疑わしい。たとえばつぎのようなトラブルも発生している[120]。

118）朝鮮総督府警視脇野義雄談「朝鮮労働者の内地移入」（『河北新報』T6.9.1，前掲『新聞記事集成』労働編1，323頁）。この手続きは明治45年ころから実施されていたとみられる。

119）同上。この点については石原農商務鉱業監督官も指摘している（「朝鮮鉱夫に就て」『門司新報』T6.9.28）。

120）「百五十の鮮夫下関を騒がす」（同上，T6.8.

1917年8月6日朝，関釜連絡船で下関に上陸した150名の朝鮮人人夫は，山形県最上郡船形村木友炭山に雇われたものであったが，上陸後，最初の契約は銅山と聞いており，炭山は契約が相違するとして炭山より出張の引率者に喰ってかかった。そこで契約書を坑内作業でなく坑外作業に従事するように書き換えた。このため出発が1日遅れた。なお，この一行は出発が遅れたため下関に宿泊したが，買物のため外出した代表者3人が，飲酒のうえ日本人2～3人と喧嘩となり，急報に接して旅館に残っていた朝鮮人が駆けつけ，逃げ去った喧嘩相手を探すうち，路上で日本人少年を突き倒し踏みつけ，さらに飲酒店を破壊するにおよんだが，多数の警官が出張し，漸く鎮撫したという。

この事例のように契約書と募集時の説明とが相違しているなど朝鮮での募集活動には多くの問題点があり，募集手続規定が必ずしも朝鮮人保護の実を十分にあげえていたとはいいがたい。前朝鮮総督府参事官藤田嗣雄はこの点について「近頃鮮人労働者の続々内地に移入せらるゝに至りしことに関しては総督府に於ても相当の規定を設け之を取締り居れども未だ充分ならず彼等の無智と内地募集人の奸智とに依りて両者間往々行違ひを生ぜる事実あるは遺憾なり」と述べ，賃金を事例にあげ，日本における賃金が朝鮮での同賃金額による生活を必ずしも保障しえない場合のあることを指摘している[121]。

朝鮮での募集は，主として南部の慶尚，全羅，忠清の各道でなされ，釜山に集合し，多くは関釜連絡船で下関に上陸し，ここから北九州など各地に散っていた。鉄道院はこの関釜連絡船による朝鮮人移送について1回10人以上の団体につき乗船賃の5割引を実施していた[122]。この移送時においてもさまざまな行き違いからかトラブルが続出しているようである。前述の藤田の談話によれば，「釜山よりの乗船に際し大に混雑を来すのみならず取扱者が彼等に給すべき食料ママ如きも定時に之を与えざるが為め紛擾を来す事も珍らしからず」[123]とされ，また「其取扱並に約束違犯を楯に関門上陸後引率者間に紛擾を惹起する事珍らしからず」[124]という状況であった。たとえばつぎのような事例があった[125]。

1917年8月8日朝，関釜連絡船で下関に上陸し，待合室で出発を待っていた百十数人の朝鮮人人夫（神奈川県国府津の鉄道工事に従事）は，朝食が遅く，しかも逃走を恐れ待合室から外に出さなかったため騒ぎ出し，駆けつけた警官・通訳が鎮撫し，注文の弁当が届き，漸く収まり，朝食後出発した。

このように募集手続規定による朝鮮人労働者の募集にはさまざまな問題点があり，トラブルが続出したため，総督府は翌1918年1月29日に労働者募集取締規則を発布し，2月1日より実施した。この規則は募集許可事項，雇入契約書記載事項，募集者遵守事項などは従来の規定をいっそう厳格にし，さらに罰則規定を強化し，違反者に対しては許可の取消のみにとどまらず，200円以下の罰金又は科料を課すことにした[126]。かかる取締規則実施の効果はあったようで，18

8)。なお，この一行は東京においても「旅費を返せ朝鮮へ帰る」「前借を迫」るなどの騒ぎを起している（「朝鮮人夫の駄々」『福日』T6.8.11)。

121)　「鮮人労働者取締」（『福日』T6.8.28)。

122)　115）に同じ。

123)　「鮮人移入に就て」（『門司新報』T6.8.28)。

124)　115）に同じ。

125)　「又も鮮夫の騒ぎ」（『門司新報』T6.8.9)。

126)　脇野義雄談「労働者募集取締に就て」(一)～(三)（『京城日報』T7.1.30～2.1，前掲『新聞記事集成』労働編1，327～8頁)。なお同規則全文は朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第1巻(三一書房，1975年）30～32頁に収録されている。

年4月下旬ころには朝鮮人労働者の渡航は「近頃に至つては全く杜絶した観がある，と云ふのは朝鮮総督府に於ける取締が厳重になつた結果之等鮮人雇傭の手続が非常に繁雑になり従前のやうに軽便に雇傭する事が出来ないやうに成つたからである」[127]とされている。加えて朝鮮においても労働者は不足気味であり，18年9，10月ころに朝鮮土木建築協会などによって朝鮮人労働者移出制限運動が起こされ，警務総監部は移出制限訓令を発した[128]。かくして第47表にみるように1917年に盛況を呈した朝鮮人労働者の募集・移入は，18年以降漸減し，20年の戦後恐慌以降は停滞傾向となった。

このようにして1917，18年に多数の朝鮮人労働者が移入され，全国各地で底辺的労働に従事することになった。まず全国的就業構造をみよう。第48表によれば，1920年の国勢調査時点で朝鮮人労働者が1,000人以上就業する職業は上から順に土方・鳶職5,379人，石炭鉱業5,190人，綿糸紡績業2,248人，日傭業1,742人，船舶運輸業1,717人，その他運輸業1,608人，硝子製造業1,247人，精錬業1,170人，その他土木建築業1,137人となっている。これを男女別にみると，綿糸紡績業で女子が過半を越えているほかは，すべてほとんど男子であった。職種的にはほとんどが不熟練重筋労働であったとみられる。土木建築業，日傭業はもちろんのこと，後述する福岡県の事例が示すように，石炭鉱業では坑夫，雑役夫，運輸業では水陸仲仕が多く，工場の場合でも多くは雑役人夫であったと思われる。このように朝鮮人労働者は底辺労働力を形成したのである。

つぎに府県別の朝鮮人をみよう[129]。第46表は1920年に朝鮮人1,000人以上の府県をあげているが，大都市および上述の諸産業が立地する府県に朝鮮人が集中していることが読みとれる。この点を工場鉱山について，朝鮮人大量移入が始った1917年時点で確認しておこう。第49表は，1917年に500人以上常時労働者を使用する工場鉱山の朝鮮人労働者について行われた調査から朝鮮人労働者100人以上の府県をまとめたものである。これによれば，朝鮮人の雇用を積極的に進めたのは鉱山炭礦，染織工場，造船機械工場であり，これら産業の比重の大きい府県に朝鮮人労働者が集中していた。すなわち炭鉱の北海道・福岡・長崎，鉱山の大阪（精錬所と思われる）・秋田・広島，紡績の大阪・兵庫・広島，造船の広島・兵庫・大阪である。

ついで福岡県下の朝鮮人本業者について検討しよう。まず職業別構成をみよう。1920年の国勢調査によれば，1,000人以上が採鉱冶金業2,499人，土木建築業1,073人，金属工業1,044人で，これに運輸業684人を加えれば，この4職種に全体の4分の3が従事していたことになる（第50表）。郡市別には朝鮮人本業者数は判らず，植民地人のみ判明する。第50表によれば，植民地人のうち朝鮮人が99%，朝鮮本業者が87%を占めており，植民地人郡市別構成はほぼ朝鮮人本業者の構成に近似しているものとみなしてよかろう。第51表は福岡県郡市別植民地人の構成である。500人以上植民地人が居住する郡市を上位からあげれば，八幡市1,642人，鞍手郡1,299人，嘉穂郡1,148人，遠賀郡740人，門司市696人，田川郡639人で全体の約82%を占め，こ

127）「労働界の新風潮」（『福日』T7.4.21）。
128）「朝鮮労働者問題」（『大阪朝日』T7.10.21，前掲『新聞記事集成』労働編1，332頁）。
129）府県別の朝鮮人労働者数は未調査であるが，国勢調査によれば，全国的にみて在日朝鮮人のうち9割が本業者であった。

第47表　朝鮮人労働者の日本向募集・渡航推移

	募集許可人員				渡航人員		
	件数	男	女	計	男	女	計
1917年	80	18,715	10,022	28,737	5,204	1,016	6,220
1918年	57	14,326	6,888	21,264**	*1,355 5,255	*100 614	*1,455 5,869
1919年	27	5,060	5,055	10,115	*911 1,035	*397 125	*1,308 1,160
1920年	23	4,178	1,214	5,392	*490 751	*73 253	*563 1,010**
1921年	15	4,519	2,950	7,469	*231 429	*395 178	*627** 607
1922年上半期	15	2,211	1,015	3,226	*978 976	*159 74	*1,139** 1,050

出典：『国民』大正12年2月24日（『新聞記事集成』労働編1，377頁）。
備考：* は前年許可の分に対する渡航人員。 ** は男・女の合計と合わないが，そのままとした。

第48表　朝鮮人労働者就業構成表　　1920年（単位：人）

大分類	合計	中分類	合計	小分類	男	女	合計
農業	1,287	農耕・畜産・蚕業	1,006	農作	800	45	845
水産業	594			漁撈・採藻	552	25	577
鉱業	5,534	採鉱・冶金業	5,355	石炭鉱業	5,125	65	5,190
工業	19,428	窯業	1,934	硝子・硝子品製造	1,245	2	1,247
		金属工業	2,263	精錬業	1,170	0	1,170
				鍛冶業	427	1	428
		機械器具製造業	916	造船業	493	2	495
		繊維工業	4,108	綿糸紡績業	773	1,475	2,248
				織物業	314	113	427
				染色・捺染・漂白及糸布加工業	563	7	570
		土木建築業	7,290	土木建築請負業	469	2	471
				土方・鳶職	5,360	19	5,379
				其他ノ土木建築ニ関スル業	1,133	4	1,137
商業	1,773	物品販売業	1,132				
交通業	4,113	運輸業	4,041	船舶運輸業	1,712	5	1,717
				其他ノ運輸ニ関スル業	1,604	4	1,608
公務・自由業	372						
其ノ他ノ有業者	2,109	其ノ他ノ有業者	2,109	日傭業	1,710	32	1,742
家事使用人	4						
無職業	1,441	無職業	1,360	準世帯ニ在ル学生・生徒	649	36	685
				其他ノ無職者	281	128	409

出典：第46表に同じ，115頁。原典は『国勢調査報告』全国の部第二巻，240頁，249～250頁。なお分類，数値など原典によって改めたところがある。
備考：合計は男34,115名，女2,540名，計36,655名。中分類は主に1,000名以上，小分類は400名以上の分類項目を抜萃。

第49表　朝鮮人労働者職業別人員表（1917年現在）

道府県	工場数	鉱山炭礦	染織工場	造船機械類工場	化学工業工場	食料品製造工場	雑工場	計
北海道	9	868 16						868 16
東京	33		16	14	27	4	49	110
大阪	37	227	276 134	165	36 7			704 141
兵庫	12	35	35 224	499	1	20		590 224
長崎	3	218 1						218 1
長野	1						106	106
秋田	7	217 1					4	221 1
岡山	8	17	36 233		2			55 233
広島	16	110 7	17 204	589 7	5		2	723 218
福岡	70	693 14	8 7	1	71			773 21
熊本	12	6			3		101 4	110 4
その他とも計	272	2,632 39	435 810	1,315 7	198 7	24	275 4	4,879 867

出典：内務省警保局『各種工場，鉱山労働者状況調』。
備考：上段　男子，下段　女子。

第50表　福岡県職業別在日朝鮮人（1920年）

	植民地人	内本業者	朝鮮人	内本業者
農業	165	151	163	150
水産業	16	16	16	16
鉱業	3,034	2,573	3,013	2,553
内採鉱，冶金業	2,973	2,519	2,952	2,499
工業	3,083	2,891	3,069	2,881
内窯業	423	393	420	390
金属工業	1,086	1,047	1,083	1,044
繊維工業	32	32	32	32
土木建築業	1,163	1,074	1,158	1,073
商業	271	181	266	176
内物品販売業	103	80	100	77
交通業	767	686	766	685
内運輸業	765	684	765	684
公務，自由業	46	22	45	21
其他有業者	414	349	403	338
家事使用人	—	—	—	—
無職業	104	92	92	80
総計	7,900	6,961	7,833	6,900

出典：大正九年『国勢調査報告』府県の部第四十巻（福岡県）。

れに続くのが企救郡296人，粕屋郡275人である。

したがって福岡県における植民地人（そのほとんどは朝鮮人）は筑豊を中心とする炭鉱地帯と八幡を中心とする北九州工業地帯に集中していたといえよう。このうち北九州工業地帯の朝鮮人の就業および生活状況の一端はつぎの新聞報道からうかがうことができる[130]。

福岡県下には千七八百名の鮮人労働者が居住して居たり山口県下の下関市にも三百名余りは居る，北九州に居住して居るものは八幡製鉄所はじめ各工場の人足や

石炭仲仕などに雇はれて生活して居るが下関のは大部分駅構内で仲仕稼ぎをやつて居る，門司市内に現住して居るのは約三百名ばかりであるがその九割までは男で女は僅か三十名足らず，彼れ等は孰れも田中組とか藤本組とかいふ人夫請負業者の手から彼方此方の労力

130）「流れ込む朝鮮労働者」（『大阪朝日』T8.3.24，前掲『新聞記事集成』労働編1，340頁）。

需要者に振り向けられて労務に服して居るが市内で最も多く使役して居るのは浅野セメント工場で平均五六十名は働いて居る，彼等力役労働者の外に昨今縁日や盛り場などに

露天を出して安物の指輪や櫛類を売るものが現はれて来たが数の上から見ればいふに足りぬ，彼等鮮人労働者の労務振りは何処の工場当事者や雇主に聞いて見ても内地労働に比較して監督さへよければ勝るとも劣らぬといふ事に一致して居るやうである，……併し監督の眼が行届かぬと本来の怠け性を現はして十個運ぶものを六個で

誤魔化したり，暇さへあれば油を売る事に抜目がないさうである……殊に労銀が内地人に比し幾分の廉価でも平気で働くといふに至つては将来内地労働者との間に何事か起らねばよいがと案ぜられもする，……彼等の

生活状態は朝鮮村を内地に移したやうな体裁で門司では白木崎から小森辺にかけ，下関では丸山町の光明寺山から桜山附近に部落をつくつて極端な不潔と質素な生活をやつているが中には人夫請負業者の家に同居して居るものもある，此極端な不潔と朝鮮丸出しの日常の行為には附近に住む内地人に一種の不快と嫌悪の情を生ぜしむるものが尠くない，……

……こんな生活をやつて居るのであるから労銀から

生活費を差引いても可なりの剰余がある訳で，その剰つた金は……一銭と雖も粗末にせず感心にも貯へては故郷へ送る事米国出稼邦人に似たるものがある，……

将来彼等が内地労働者との待遇上の問題などで不平でも起すやうな事があるとすれば其際此強い団結力が如何なる形になつて現はれるか，注意すべき問題だといふものもある

第51表　福岡県郡市別職業別本業者人口および植民地人

	総　数	農　業	鉱　業	工　業	植民地人
福岡市	39,480	980	879	11,914	121
宗像郡	19,872	11,528	411	2,127	56
筑紫郡	50,069	20,967	786	11,174	179
糸島郡	24,163	15,503	59	2,399	26
朝倉郡	34,133	23,850	201	4,491	28
久留米市	19,282	1,680	42	6,661	35
浮羽郡	27,474	20,178	34	2,817	8
三井郡	44,762	25,065	68	6,032	55
三潴郡	40,446	19,382	36	12,366	26
八女郡	50,169	27,729	160	12,363	8
山門郡	31,539	17,477	53	5,535	13
大牟田市	28,150	883	7,414	9,467	58
三池郡	32,666	12,597	6,840	5,730	47
粕屋郡	47,715	17,748	15,468	4,803	275
早良郡	22,886	9,221	4,815	2,661	168
遠賀郡	59,097	13,869	14,172	12,923	740
鞍手郡	66,858	16,049	27,115	7,779	1,299
嘉穂郡	99,702	20,571	52,385	10,567	1,148
田川郡	86,976	20,256	42,705	8,504	639
小倉市	16,247	181	70	4,349	94
若松市	22,426	970	256	4,791	189
八幡市	46,088	878	676	29,986	1,642
門司市	33,882	610	172	7,927	696
企救郡	46,058	16,020	967	10,301	296
京都郡	26,628	17,439	155	2,871	45
築上郡	28,404	20,361	34	2,633	9
総　計	1,045,172	351,992	175,973	203,171	7,900

出典：第50表に同じ。

つぎに福岡県における朝鮮人使用の主な事業所を一瞥しよう。朝鮮人使用の多かった炭鉱のなかでも，積極的に朝鮮人使用を推進したのは三菱の各炭鉱であった[131]。筑豊では上山田炭鉱が朝鮮人募集に最初に踏み切ったようである。1917年3,4月頃に従業者の動揺が極度に達し「漸次応募者減少シ最早内地ニ於テ鉱夫ヲ得ルコトノ至難ナルヲ認メ遂ニ鮮人ヲ使役スルノ策ヲ樹テ六月之ガ募集ニ着手」し，6月27日に9名を雇入れたのをはじめとして計4回，200余名を募集した[132]。新入炭鉱では17年7月に後述のよう

131)　筑豊以外では美唄，高島でも朝鮮人労働者を使用した（『三菱社誌』大正6年6月27日，9月21日）。
132)　同上，大正6年6月27日。なお上山田炭鉱の朝鮮

な日朝坑夫の衝突事件が付近で起っており，このころには朝鮮人を使用していたとみられる。翌18年3月には新入炭鉱が慶尚南道で，鯰田炭鉱が慶尚南道，忠清南道での労働者募集についてあいついで許可申請をしている[133]。朝鮮人鉱夫数の推移をみると，鯰田炭鉱では1916年末8人，17年末80人，18年末277人，19年4月15日411人となっている[134]。

筑豊において三菱以外でこの時期に朝鮮人使用の内容がある程度判明するのが小倉市外の神代炭鉱である[135]。同炭鉱では1917年2月25日より使用し，同年7月ころには50～60名に達し，後述のような日朝坑夫の喧嘩が生じているが，その後減少したごとくで11月末ころには男子のみ25名が採炭に従事していた。その使用状況はつぎのとおりである。

> 年齢は十五歳以上四十歳迄なり最高賃金一円五十銭最低賃金六十銭平均一円五銭にして日本人と何等の差異なく貯金は一ケ月最高十円最低四円平均六円にて送金は二ケ月毎に六円宛をなしつゝあり但し内三円は疾病其他非常用として更に郵便貯金をなしつゝあれば事実は月三円となるわけなり同坑に於ける鮮人労働力は日本人と差異なく勤続状態は以前は一般に持久力乏しく業務の一部を覚得すれば直ちに他に転ずるの有様にて不良なりしが現今は日本人以上にして1ケ月間僅に二三日休業するに過ぎざれば成績頗る良好なり同坑の鮮人募集費は平均十一円なりし

炭鉱以外では株式会社大里硝子製造所が積極的に朝鮮人（男子のみ）を使用した。1917年2月22日以降本格的に使用とのことで，8月には130余名を使用していたが，11月には47名であった[136]（第50表の化学工業工場の71人のほとんどが大里硝子であろう）。

大里硝子製造所は1916年設立のビール壜製造工場で，1917年4月をめどに拡張工事を進め，その製壜製造能力は1日3万2千本から6万本に増加することになり[137]，この設備拡張に併う労働者増員を主に朝鮮人労働者により充足したものと思われる。同工場ではすでに前年冬に朝鮮人児童3人（すべて13歳）を試用し好成績であったので，6月ころに朝鮮総督府の認可を得て13歳以上の朝鮮人児童200名を募集することになった[138]。この学齢期児童の使用は工場法施行令第26条の適用いかんをめぐって問題となったが，福岡県工場課で農商務省の指揮を仰いで検討の結果，朝鮮人児童に対しては適用しないことを決定し，したがって朝鮮人児童を使用する工場はその就学に関する事項を定める必要がなくなった[139]。根拠は朝鮮では義務教育制度が実施されていないからとされているが[140]，朝鮮人に対する差別措置とみてよかろう。17年8月ころの同工場は製造能力1日5万本，職工310人，人夫53人で，うち朝鮮人は130余人に及んでおり，その多数は14,5歳位の少年であった[141]。その後減少をみたごとくであるが，11月末ころ

人鉱夫については「上山田坑の鮮夫」（『門司新報』T6.7.5）もふれている。

133) 『三菱社誌』大正7年3月12日，3月27日。

134) 前掲，鯰田炭坑『鉱務署報告』。

135) 以下，『坑夫二百余の乱戦」「神代騒動続報」「鮮人労働者成績」（『福日』T6.7.3，7.4，11.27）。引用は「鮮人労働者成績」による。

136) 前掲「続々内地に入る鮮人労働者」「鮮人労働者成績」。

137) 「関門の工業現勢」（二）（『福日』T6.3.7）。

138) 「大里硝子と朝鮮児童」（『門司新報』T6.6.29）。

139) 「工場使用の鮮童」（『門司新報』T6.8.6）。なお13歳以上は，朝鮮の規定によって14歳以上になったと思われる。

140) 同上および前掲「朝鮮労働者　内地移入とその将来」(4)（323頁）。

141) 前掲「北九州の工場」（三）（『福日』T6.8.14），「続々内地に入る鮮人労働者」。

の使用状況はつぎのとおりである[142]。

鮮人の同所に於ける業務は吹手，吸込，玉取，切役，運方，油差等にして一定したる業務に従事し居らず使用鮮人数は十四歳以上二十二歳未満のものゝみにして四十七名なるが之等鮮人の最高賃金四十五銭最低十五銭平均二十五銭之を日本人と比較するに日本人は最高賃金一円最低十五銭平均三十五銭となり居れり而して貯金及送金の状況は貯金は一人平均一ケ月最高四十五銭最低十銭平均三十五銭又送金は皆無にて労働力は一般に克己心に乏しく日本人より総ての点に於て貧弱且つ業務に不熱心にして数ケ月間すら勤続するもの稀にて往々逃走する事もあり健康状態は一般に良好にして同所に於ける此等鮮人募集費は平均十五円を要したり。

これによれば，大里硝子における朝鮮人児童の使用は必ずしも成功したとはいえず，その結果使用人数が減少したものと思われる。

以上，福岡県，とりわけ北九州工業地帯および筑豊における朝鮮人労働者の就業状況についてみてきた。朝鮮人労働者は鉱夫や人夫など不熟練労働に従事する場合が多く，一般に勤勉に働いたが，暮し向きはむしろ苦しく，しかも管理の点では問題をかかえていたごとくであり，事業所における就業者数は，鯰田炭鉱では著増しているが，神代炭鉱や大里硝子では減少を示した。加えて，つぎにみるようなさまざまなトラブルが発生したのである。

朝鮮人の大量流入の始まった1917年夏以降翌18年8月の米騒動発生に至るまでの福岡県における朝鮮人をめぐるトラブルを新聞記事から発生順に摘記してみよう。

1917年

(1) 神代炭鉱騒動（7月1日）　企救郡足立村の神代炭鉱において朝鮮人採炭夫同士が賃金計算日の借金清算のことから喧嘩となり，日本人坑夫が仲裁に入ったが，かえって喰ってかかられ，ついに日本人坑夫200余名と朝鮮人坑夫50～60名とが鶴嘴，棒丸太，石などを用いて乱闘となり，小倉署より警官が出張し関係者を取り抑えた。この乱闘で重傷2名など10名の負傷者をだした。(『福日』T6. 7.3, 7.4)

(2) 三菱新入炭鉱騒動（7月17日）　三菱新入炭鉱付近の茶店で休憩中の朝鮮人坑夫4名を日本人坑夫2名が冷笑したとして口論になり，同鉱一帯で朝鮮人坑夫30余名と数十名の日本人坑夫とが鶴嘴，斧，棍棒などを持って衝突し，それぞれ8名計16名の負傷者を出した。直方署より署長はじめ多数の警官が急行し取り鎮め，関係者を取り調べた。(『福日』T6. 7.19)

1918年

(3) 田川郡朝鮮人坑夫ら大格闘（4月15日）　田川郡川崎村の飲食店で横島炭鉱の朝鮮人坑夫ら4名が酒代貸与を店主に申し出て口論になり，近所のものが仲裁に入ったが，かえって大喧嘩となり，平和炭鉱の朝鮮人坑夫20名も駆けつけ大格闘となり，日本人側に重軽傷者4名が出た。後藤寺署より警官が出張し関係者を取り抑え引致した。(『福日』T7.4.17)

(4) 八幡の日朝人夫格闘（4月15日）　八幡市前田製鉄所煉瓦工場からの帰途，朝鮮人人夫1名が，日本人人夫1名と何かの事から口論し大格闘になり，スコップで頭部を乱打され重傷を負った。警官1名が駆けつけ両人を取り抑え八幡署へ連行中，約40名の朝鮮人が押

142) 前掲「鮮人労働者成績」，傍点は引用者による。

し寄せ加害者である日本人人夫を乱打した。このため襲われた日本人は逃走したが，朝鮮人は手分けしてこれを追跡した。（『福日』T7.4.17）

(5) 三菱新入第三坑の出刃騒ぎ（5月1日）　三菱新入第三坑長田坑の人繰宅で日本人坑夫4，5人が公休日ということで飲酒していたところ，朝鮮人坑夫が人を探しに来たが，追い返えされ，その後追い返えした坑夫と争いになり，出刃庖丁で右手上膊部を斬られた。これを知って多数の朝鮮人が同坑事務所に押し寄せたが，急報を受けた直方署から警部が巡査数名を随えて急行し鎮撫に当った。なお加害者は同夜引致され取調中である。（『福日』T7.5.3）

(6) 宇美の朝鮮人坑夫乱暴（5月23日）　粕屋郡宇美村勝田炭鉱の朝鮮人坑夫2名が，同村の料理屋で飲食中のところ，同方の酌婦が朝鮮人と言ったことに立腹し，膳椀小皿，燗瓶を打ち壊し，同酌婦を殴りつけ，戸障子を破壊した。（『福日』T7.5.25）

(7) 日鉄人夫騒動（6月17日）　遠賀郡折尾村に工場建設中の日本製鉄株式会社敷地工事場豊嶋組の小頭同士が前日に金銭のことから口論し片づいたが，17日双方の子分等30～40人が騒動を起こそうとしている際に，朝鮮人1人が現場から折尾へ逃げ，若松の朝鮮人に同輩が殺されたと告げたため，若松より20名余の朝鮮人が押しかけ，三組になって騒いだ。急報に接して折尾署より署長はじめ数名の巡査が出動し説諭して引き取らせた（『福日』T7.6.19）

(8) 小倉製鋼所朝鮮人人夫騒動（6月30日）　小倉市小倉製鋼所鋼片係の朝鮮人人夫が日給の分増1分2厘を不服とし日本人の人夫小頭に対して4厘の値上げを要求したが，双方の言葉の行き違いから朝鮮人が小頭を殴打した。そこで日本人職工が集合し，朝鮮人人夫も全部集合し，約100名の日・朝両人の格闘となり，朝鮮人2名が負傷した。朝鮮人は関門若倉幡の朝鮮人1千余名に檄を飛ばし復讐戦のため百余名が集合計画中であったが，小倉署から出動した警官が説諭慰撫し鎮定した。なお日本人加害者2名は小倉署に召喚され取調べを受けた。（『福日』T7.7.2）

(9) 若松の朝鮮人派出所襲撃（8月11日）　若松市二嶋居住の土木工事請負の朝鮮人（朝鮮人子分40名をもつ）が飲酒のため西本町の家に入ったが，同方は家を畳むので混雑中のため拒んだところ，家人に暴行を加えようとしてかえって叩かれ，西本町派出所へ訴え出た。急を聞いた子分数十名が棍棒竹槍を持ってまず派出所を襲い不穏の勢いを示したので，若松署より巡査8名が駆けつけ鎮撫した。（『福日』T7.8.13）

全国的にみても，この時期には朝鮮人労働者をめぐるトラブル，とりわけ日朝労働者間の衝突が続出したのであるが[143]，以上の福岡県の事例からはつぎのような特徴をみることができる。第1にトラブル・衝突が起きたのは北九州工業地帯および筑豊・粕屋の炭鉱地帯であり，9事例中の5件が炭鉱夫，4件が工事人夫にかかわる事件であり，多数の朝鮮人使用そのものが強い社会的摩擦を生ぜしめたことを示唆している。

第2にその直接的な原因をみると，ほとんどはささいなことをきっかけにしているが，実はそれが民族的な差別観に根ざしていたと思われ

143) たとえば「日鮮工夫の衝突」（『大阪朝日』T7.7.26，前掲『新聞記事集成』労働編1，331～2頁）をみよ。

る。(6) の「朝鮮人」と言ったことはこのことを端的に示しており，また (1) (3) の喧嘩の仲裁，(2) の冷笑，(4) の口論，(5) の追い返し，(8) の言葉の行き違い，(9) の拒絶も差別の存在をうかがわせる事例であり，かかる民族差別が存在したからこそ，(7) のような虚偽の報知が騒動を引き起したといえよう。このように9事例すべてが民族的差別観に何らかの形で関連していたと思われる。

第3に事件発生の場，状況をみると，賃金・労働に関連あるものに (1) の賃金計算日，(4) の工場からの帰途，(8) の賃上げ要求があり，飲食など慰安に関連あるものに(2) (3) (5) (6) (9)があり，朝鮮人はあとから事件にまき込まれた (7) を除くと，事件は労働ないし慰安という労働者生活の根幹にふれる場で発生をみている。とりわけ (8) は労働争議を発端としている点で注目される。

第4にほとんどが大規模な集団的行動を伴っていた。(6) のみが2名による事件であるが，他はいずれも当事者の衝突が集団的行動へと発展している。(1) (2) (3) (8) は日朝間の大衝突事件，(7) は朝鮮人グループを含む三組鼎立騒動，(4) (5) (9) は朝鮮人のみの集団的行動である。このように朝鮮人労働者をめぐるトラブルのほとんどは大規模な朝鮮人労働者の集団行動による騒動であり，それに対応して日本人労働者の集団行動があり，両者間の衝突事件がしばしば発生した。鉱夫についてみると，筑豊の鉱夫争闘事件は，明治30年前後の炭鉱業「確立期」に多発をみた日本人鉱夫集団による大規模衝突事件はこの時期には姿を消し，小規模事件が主流になっていたのであるが(後述)，朝鮮人をめぐっては大規模衝突事件が発生しており，鉱夫集団はこの時期においても一定の条件が存在すれば短期間のうちに集団的な「騒動」を顕在化させうる可能性を持ち続けていたことを示している。

最後に発生時期をみると，1917年の事件は2件のみでともに7月に発生し，他はすべて18年4月以降に集中的に起っている。この発生時期は，後述する炭鉱労働争議の発生時期に重なっている。すなわち日朝労働者間の衝突の背景には，労働者の生活不安があり，かかる生活不安がささいな事件をきっかけに一挙に噴出し「騒動」を引き起したものとみられる。前述のように9事例のうち1件を除いていずれも「騒動」を伴っており，とりわけ1918年4月以降には，鉱夫や人夫など底辺的労働者層において，集団的「騒動」の顕在化しやすい状況が北九州地域において生じていたことがうかがえる。

以上のことから，第1次大戦下のブーム期において，急増しつつあった在日朝鮮人労働者をめぐって，筑豊および北九州工業地帯の鉱夫・人夫など底辺的労働者層において，生活困難を背景に日朝労働者間の摩擦・軋轢が強まり，ささいではあるが民族的差別観に根ざす事件をきっかけに労働・慰安という労働者生活の根幹にかかわる場で大規模な「騒動」事件が，とりわけ1918年4月以降に続発をみるに至り，鉱夫をはじめとする日本人労働者においても大規模な集団行動を伴っている場合が多かったといえよう。

d　鉱夫争闘事件

第1次大戦ブーム期においては，前述のように筑豊炭鉱業では鉱夫不足が深刻であり，鉱夫確保のためにさまざまな努力がなされた。その一環として鉱夫優遇策を採用し，そのため鉱夫管理上の弛緩をまねき，鉱夫間で争闘事件が続

発した。しかしながら日本資本主義確立期にあたる日清戦後期と対比すると，ともに活況期で鉱夫争闘事件が頻発したとはいえ，こと大規模な鉱夫争闘事件という面では，日清戦後期には事件があいついだのに対して，第1次大戦期には管見する限りでは見出しえない。

日清戦後の大規模鉱夫争闘事件については別稿で4事件を紹介したが[144]，いずれも炭鉱間ないし炭鉱内納屋間の事件であった。坑夫同士の喧嘩，あるいは坑夫引き取り交渉などを発端に，納屋頭などによる鉱夫集団の動員によって大規模争闘へと発展していったと考えられる。当時の鉱夫集団は，納屋頭などによる親方的機能を軸とする親方子方的集団を形成し，それが炭鉱内で作業を担い，鉱夫の統制に当ると同時に，炭鉱内外において鉱夫世界における勢力争いを繰り広げていたのであり，ささいな事件をきっかけに鉱夫集団間の対立が一挙に表面化するという構造を持っていたとみてよかろう。当時の炭鉱経営はかかる鉱夫集団に依存していたが，確立しつつあった大規模炭鉱にとってはこのような鉱夫集団を再編し自己の統制下におくことが重要課題となった。かくして大炭鉱を中心に明治30年代前半に納屋制度の改革が進められ，鉱夫管理が進展し，経営に対して相対的独自性をもつ親方子方的関係を結合原理とする鉱夫集団は経営の指揮監督下に労働過程を担う労働組織としての鉱夫集団へと改組されていった。その結果，経営に対して相対的に独自性を持つ頭領組織の活動余地も消滅し，明治30年ころから活動してきた遠賀郡頭領会も明治36年ころ以降は休眠状態となり，また鉱夫集団同士の大規模争闘事件も姿を消していったのである。そしてその後の経営による労務管理上の諸施策のいっそうの推進，第1次大戦ブーム下における鉱夫の労働と生活の変化などによって納屋頭などの親方的機能はいっそう弱体化していったとみられる。このような親方的機能の弱体化のなかで，納屋頭などが鉱夫取締の実を上げるためには，中小炭鉱などを中心にかえってその暴力性が露骨になる場合も多かったようである（後述）。

以上みてきたように，第1次大戦期において大規模な鉱夫間争闘事件が見られなかったことは，鉱夫集団の性格変化に起因していたのであり，労資関係の検討という側面から鉱夫争闘事件を取り上げるとすれば，労働問題を原因とする事件に限定してよかろう。かかる争闘事件は労資関係に内在する矛盾の発現形態の一つであるからである。

第52表は，筑豊において1917年から18年7月にかけて発生した労働問題に係る鉱夫争闘事件18事例である。この18事例は原因別にみれば，労働過程，労働市場，労働力再生産過程という労資関係の三側面のいずれかに起因している。そこでまず原因別に検討することにしよう。

労働過程にかかわるものは11事例にのぼる。このうち作業の指揮・監督に関するものが（5）（11）（15）（18）と4件あり，（11）（15）（18）は仕事の割当をめぐるトラブルで，1917年秋以降に生じている。このことは大戦ブームの浸透のなかで，仕事の配分をめぐって職場秩序に一定の弛緩状態が生じつつあったことを示しているといえよう。また運搬過程をめぐるトラブルが3件あり，（1）（2）は切羽運搬にかかわる炭車をめぐるものであり，（17）は運炭請負に起因している。石炭の増産には鉱所における運搬能力のアップが要請されるが，ブーム当初におい

144）拙稿「明治中期における筑豊石炭鉱業組合と労働問題」（西南地域史研究会編『西南日本の史的展開近代篇』思文閣出版，所収）。

第52表　筑豊における労働問題にかかわる鉱夫争闘事例（1917年～18年8月）

	炭　鉱　名	発生日	争　闘　概　要
1	大君炭鉱	17年2月25日	運炭箱の取り合いから坑夫が鶴嘴を他坑夫に打ち込み，重傷を負わせた
2	三井本洞炭鉱	17年3月20日	積炭車上げ卸しのことから坑夫が鎚で他坑夫を殴り，負傷させた
3	新入炭鉱本坑	17年4月14日	採炭作業中に誤って負傷させたとして第二坑納屋坑夫が古賀納屋坑夫を殴打し負傷させた
4	三好炭鉱	17年6月1日	前日に採掘石炭の窃盗をめぐって喧嘩をした坑夫が，硬掘り作業中に切羽のことで喧嘩となり，一方が鶴嘴を他方の右横腹に打ち込み重傷を負わせた
5	吉田鯉口炭鉱	17年6月4日	紹介坑夫が仕事に身を入れず，事務所の手前から再々忠告したところ，忠告された坑夫が出刃で腕を突き刺し重傷を負わせた
6	吉熊炭鉱(企救郡)	17年6月5日	勘定日の酒宴後，坑夫同士が坑内事務のことから口論となり，日本刀と木剣で格闘し，仲裁者が入ったが収まらず，重傷1名，負傷3名を出した
7	中鶴炭鉱	17年6月11日	納屋頭が肥前地方へ坑夫募集に行き帰宅したところ，不在中に坑夫9名が借金80余円を踏み倒して逃げており，事情を知っている坑夫を短刀で負傷させた
8	中嶋第二坑(田川郡)	17年8月21日	坑夫同士が仕事のことで口論になり，出刃庖丁で切りつけ死亡させた
9	三菱上山田炭鉱	17年9月10日	取締・坑務両係所属員が坑夫誘拐者とみられる者を捕え，制裁を加え，このため傷害罪で告訴された
10	神代炭鉱	17年9月14日	新入炭鉱坑夫9名が前借金90円で神代炭鉱に移転したが，仕事場所の困難を訴え不穏の形勢となり，納屋頭が慰藉したが，前借金を踏み倒して逃走し，引き止めようとする同鉱人事係長を殴打し負傷させた
11	第一上目尾炭鉱	17年10月16日	坑主代理人がある納屋の坑夫への支払を怠り，かつ作業困難な切羽を与えたとして，同納屋所属の坑夫がナイフで同代理人を殺害した
12	忠隈炭鉱	17年11月16日	四番納屋坑夫2人が同鉱を排徊中の神の浦炭鉱坑夫を坑夫引き出しと誤認し両足を縛って乱打し重傷を負わせた
13	鳳炭鉱	18年2月22日	公傷のため治療中の坑夫が救助料を事務所に願い出たところ，人事係は，診断書をすでに差し出しておりながら仕事に出ず，今頃救助料を願い出るのは不都合であるとし，口論となり，人事係数名が殴る蹴るの暴行を加え，近くの小川に投げ込み左眼に負傷させた
14	飯塚炭鉱第二坑	18年4月ころ	知人を訪ねて来ていた吉隈炭鉱坑夫ら2名が，同坑人事係ら5名に坑夫引き出しの嫌疑をかけられ，人事係見張所において棍棒，ステッキ等で乱打され，それぞれ全治5週間・4週間の傷害を負わされた
15	忠隈炭鉱	18年5月28日	坑夫が坑内小頭宅を酒肴を携え訪ね，坑内切羽を渡してくれるよう相談したが，取り合わなかったため，匕首を引き抜き追いかけ，仲裁に入った同行の坑夫の背部に匕首で突込み重傷を負わせた
16	平山炭鉱	18年6月23日	寄宿坑夫が賃金清算を行わない賄方坑夫宅にてダイナマイトを投げつけたが，同方息子が屋外に投げ捨て，屋外で爆発した，賃金は賄方が代受し，賄料1日35銭を差引き支払う契約であるが，賄方が5人家族で生活困難のため使い込んだことが事件の原因である
17	桜炭鉱(企救郡)	18年7月27日	棹取3名が余暇に運炭請負をしているのを同僚の棹取が悪罵し，さらに突きかかったため喧嘩となり，1名の脇腹を短刀で刺し，重傷を負わせた
18	二瀬炭鉱中央竪坑	18年7月27日	納屋頭梁代理が過日来仕事の割当で坑夫と口論し，かつ頭梁の妻との私通を密告され，退坑となったが，別離の酒宴ののち仕返しをはかり，就寝中の坑夫4名に仕繰斧を打ち込み重傷を負わせ，うち1名は死亡した

出典：『福岡日日新聞』，『門司新報』などによる。

ては切羽における炭車配分に円滑を欠く場合が多く，のちには運搬作業そのものがネックになる場合が生じ，これら鉱夫争闘事件として現われてきたものとみることができよう。さらに作業上のいさかいによるトラブルも多く，(3) (4) (6) (8) がそれである。

労働市場に関するものは5事件で，坑夫引き出しに起因するものが (9) (12) (14) で，前借金踏み倒しに原因するものが (7) (10) である。いずれも鉱夫移動にかかわるトラブルで，とりわけ坑夫争奪をめぐって暴力事件があいついだのである。

労働力再生産過程におけるものは2事例にとどまる。(13)は公傷扶助に関する事件で，1916年9月に鉱夫労役扶助規則が施行され，公傷扶助が法定され，それに基づく休業認定をめぐって生じた。(16)は賄にともなう賃金代受をめぐるトラブルである。賃金代受にともなってピン

ハネがなされるケースが多かったとみられるが，この場合は賄方坑夫が家計困難に陥るほど経済力が弱く，寄宿坑夫の賃金を使い込んでしまったため表面化したものである。

以上のような鉱夫争闘事件の多発そのものが第1次大戦ブーム期における労働秩序の動揺を顕著に反映しているとみることができよう。

つぎにこれら18事例を鉱夫管轄機構との関連でみると，事件が発生している炭鉱の多くが納屋制度など中間請負制度を採用していたことが注目される。(この時期に明確に直轄制度を採用していたのは三井本洞のみである。なお鳳は1923年1月の福岡鉱務署の調査では納屋頭を置いていない[145]。)

人事係・納屋頭などの中間管理者が被害を受けた(10)(11)(15)(16)のケースは鉱夫統轄の動揺を端的に示しているといえよう。これに対して中間的管理者が加害者の立場にたつ(7)(13)(14)は労働秩序の動揺に対して強圧的な態度でこれに対処したことの現われであろう。そしてこのような強圧的態度の強化という方向が筑豊におけるこの時期の鉱夫総轄の基本線のひとつであったとみられる。

福岡日日新聞の「希望と主張」(投書欄)は1918年1月に炭鉱人事係に対する不満をのべた投書を2つ掲載している[146]。これらによれば，炭鉱は人事係として博徒上りの悪漢や下劣なる役員を多く採用しており，「如何なる小事件をも……直に手を振り足を揚げて殴打せざれば止まず」というありさまであり，私腹を肥やす下級役員の解雇を希望している。

このような圧制山の代表として飯塚炭鉱があげられよう。飯塚炭鉱では第52表の(14)の事件に前後して，第二坑人事係4人等が山火事の仕舞酒に酩酊して職工納屋で暴行中の第一坑坑夫をステッキを殴打し失語症状を来さしめ，また第一坑人事係は同坑坑夫を横着なる物言いをしたとして棍棒で左膝関部外を殴打し全治15日の傷害を加えた[147]。

以上のように従来の鉱夫統轄機構が大戦ブーム期には円滑に機能しなくなり，鉱夫秩序の動揺が進行し，一方では納屋頭など中間管理者が被害を受けるケースも多く，他方でかかる動揺に対し強圧的態度で臨む炭鉱も多く，鉱夫に対する暴力事件も多発しており，それだけに鉱夫の中間管理者に対する反感も強まっていったとみられる。そしてかかる鉱夫の反感が中間管理者による鉱夫の動員を困難にした一因であり，したがって大規模な鉱夫争闘事件も影を潜めたとみることもできよう。

e　炭鉱労働争議

前述のように米騒動前の時期には，筑豊において労働問題にかかわる鉱夫争闘事件が多発し，労資関係の矛盾の深まりを示していたが，全国的にみれば炭鉱労働争議が本格的に発生をみた時期であった。1917年1月から18年7月までで確認しうる炭鉱労働争議は第53表のとおりで，20件にのぼっている。これを時期別にみると，1917年夏に15件，18年3月以降4件発生し，他では17年1月の1件のみである。したがって炭鉱労働争議はこの二つの時期，とりわけ17年夏に集中していた。

17年夏の争議は，地理的にみると，常磐7件，

145)　福岡鉱務署「福岡，佐賀，長崎，山口，四県下ニ於ケル納屋頭ニ関スル調査」大正十二年一月(『庶務事蹟』大正十三年四冊内)。

146)　「坑夫と事務員」「炭坑経営者へ」(『福日』T7.1.11，1.16)。

147)　「人事係の暴行」(同上，T7.5.8)。

第53表　炭鉱労働争議（1917年～18年7月）

発生日	争議炭鉱	府県	郡村	争議内容	参加人員	典拠
1917年1月17～18日	住友忠隈炭鉱坑夫	福岡	嘉穂郡穂波村	共済基金の分配につき坑夫の誤解からストライキ，誤解を認め就業	500人	青木年表
7月上旬	茨城県採炭坑夫	茨城	多賀郡	賃上要求，ストライキ	500人	青木年表
7月24～26日	磐城炭礦綴坑	福島	石城郡内郷村	友愛会会員ら賃金15銭値上げ外2ヵ条を要求してストライキ，友愛会本部の調停により10銭値上げで妥結	100余人	労働及産業
7月26日～8月1日	三菱芳谷炭鉱坑夫	佐賀	東松浦郡	賃金5割値上げを要求してストライキ，8.1警察の仲裁により坑夫は職場に復帰，会社漸次改善を約す	総員3,000余人	筑豊年表，青木年表，労働及産業
7月27日	磐城炭礦内郷坑坑夫	福島	石城郡内郷村	物価騰貴，3割賃上げと賃金明細帳の表示を要求	1,200人（全員）	青木年表
7月28～31日	磐前炭坑会社坑夫	福島	石城郡内郷村白水	賃金2割増給を要求，貫徹	100人（約1,000人説もある）	青木年表，労働及産業
7月29～31日	古河好間鉱業所職工	福島	石城郡好間村	3割賃上要求，妥結	6人	青木年表，労働及産業
8月3～5日	福岡炭鉱第一坑	福岡	早良郡鳥飼村	運炭車配給の不円滑をきっかけに1函10銭値上げ，最低賃金70銭，労働時間短縮を要求してストライキ，賃金5銭値上げ，2銭補給で妥結	677人（全員）	福岡日日新聞，労働及産業，青木年表
8月4～5日	磐城炭礦小野田坑坑夫	福島	石城郡磐前村	3割賃上要求，ストライキ，2割で妥結	140人	青木年表，労働及産業
8月26～27日	茨城採炭会社重内炭鉱坑夫	茨城	多賀郡北中郷村	臨時救恤金3,000余円の配分問題からストライキ，妥結	800人	青木年表，新聞記事集成
9月2～3日	大谷炭鉱第二坑	福岡	粕屋郡	賃上げ，待遇改善を要求してストライキ，会社側の他坑水準に合わせるなどの回答と警察の説諭により解決	170人	福岡日日新聞
9月4日	阿保炭鉱	長崎	長崎港外香焼村	友愛会員100余人罷業，採炭賃金3割値上げ，坑夫の負傷・疫病無料治療等の要求を貫徹して解決	100余人	筑豊年表
9月6～7日	多久炭鉱坑夫	佐賀	小城郡北多久村	3割賃上げ，死亡の場合の救助，電灯料55銭を35銭に引下要求，ストライキ，不貫徹，無条件就業	317人	青木年表
9月9～10日	沖ノ山炭鉱坑夫	山口	厚狭郡宇部村	切賃の値上げ・物品交付所の改善を要求して罷業，14日各炭鉱対策を協議，沖ノ山は切賃15%以内，仕繰7.5%以内，その他の炭鉱はそれぞれ10%以内，5%以内の賃上げで解決	600人（全員）	筑豊年表，青木年表
9月	赤池炭鉱	福岡	田川郡赤池村	賃金問題で争議		筑豊年表
9月ころ	北海道の炭坑	北海道		同盟罷業		門司新報
1918年3月9日	北炭幾春別炭鉱坑夫	北海道	空知郡三笠山村	3割賃上げ要求		青木年表
4月27日	千代田炭鉱積込夫	茨城	多賀郡松岡村	飯場の石炭積込夫が奨励法・徴罰規定に不平をもちストライキ，炭鉱側が調停の結果，労働者側が謝罪して解決	13人	茨城新聞記事
5月23～25日	中鶴炭鉱坑夫	福岡	遠賀郡長津村	賃金3割値上げを要求してストライキ，会社側が大部分を認容することで解決	2,190人（全員）	福岡日日新聞
7月上旬	福島炭鉱坑夫	福島	石城郡赤井村	惨死坑夫の手当過少のため	200人	青木年表

出典：青木年表（青木虹二編『日本労働運動史年表』明治大正編，新生社，1968年），筑豊年表（『筑豊石炭礦業史年表』），『労働及産業』，『福岡日日新聞』，『門司新報』，『新聞記事集成』労働編9，茨城新聞記事（炭礦の社会史研究会編『新聞記事にみる茨城地域の炭礦と社会』明治大正編，現代史研究所，1986年）。

福岡3件，佐賀2件，長崎・山口・北海道各1件であり，全国的広がりをみせ，とりわけ常磐地域で多発した。要求では，内容不明の北海道の争議を除くと，賃金問題に関係のないのは重内炭鉱の臨時救恤金配分問題のみで，他の13件は賃金値上げを主要課題にしていたとみられる（ただし赤池炭鉱の賃金問題については内容は不明）。その他賃金・労働条件に関連して賃金明細表の表示，最低賃金の要求，労働時間の短縮が要求された。また前述の救恤金配分も含めて死傷病時などの救済問題が3件あり，電灯料引き上げ，物品交付所の改善も含めて福利厚生関係の要求も目につく。

このように1917年夏の争議は，すでにふれたように大戦ブームにともなう物価騰貴による生活困難，石炭増産による傷病の多発という状況に対して，炭鉱夫が多くの場合に炭鉱ぐるみの形で賃上げ・福利厚生の改善を要求して争議に入り，一定の成果を獲得した。その際注目すべきことはこの時期の争議と労働団体とのかかわりである。当時労働組合への移行期にあった友愛会は，磐城聯合会を設置して常磐地方，とくに磐城方面の炭鉱において会員獲得を積極的に進め，1917年6～8月には第54表にみるように福島側では磐城炭礦内郷坑，小野田坑，綴坑，入山炭鉱，玉城炭鉱，三星炭鉱，広野炭鉱，長倉炭鉱，茨城側では秋山炭鉱，山口炭鉱などにそれぞれ支部・分会を置き，活動を展開していた。また好間，重内両炭鉱においてもその前後の時期に友愛会の支部が存在したことがある。このように17年夏に炭鉱争議の発生をみた常磐地域の炭鉱の多くで友愛会の活動がみられたのである[148]。とくに一連の争議の発端になったとみられる磐城炭礦綴坑の場合，同年5月ころに発足したばかりの友愛会支部が深くかかわっていたとみられる。ストライキ突入後，支部長が本部に報告のため出張し，本部からの派遣員が争議解決に努力した。この争議に関する綴支部から本部への報告は「今回の罷業中感心せる事」としてつぎのことをあげている[149]。

一、各員の団結強く，規律正しかりし事
二、本部の態度が甚だ親切なりし事
三、警官の処置頗る公平なりし事
四、会社側はよく我等の心を理解せられし事
五、新聞記事悉く誤謬だらけなし（ママ）事

この綴坑争議は10銭の賃上げで解決をみたが，これが引き金となって内郷，磐前，好間，小野田各坑へと連鎖的に波及したとみられる。小野田坑の場合，「磐城炭礦会社では綴坑内郷坑の労働者が増給を要求した時『こゝを上げれば他も上げなくてはならぬから云々と言明した事がある。然るに内郷，綴等に於ては労働者側は其意志を貫き増給せられたるに他の小野田坑は其事なかりし為め坑夫一同は会社に要求した。会社側に於ては自己の非を悟り直ちに此処に於ても値上した」とのことであった[150]。各炭鉱の友愛会が一連の争議の前後に活発に活動していることからみて，友愛会支部・会員の存在が争議の

148） 友愛会は1917年4月の五周年大会ころから翌18年4月の六周年大会にかけて再編期を迎え，会員内部の大変動が生じ，新たに活動分子が加わったとみられる（松尾尊兌『大正デモクラシーの研究』青木書店，1966年，187頁以下）。したがって常磐地方の友愛会について，1916年10月から翌17年4月にかけての支部・分会の動向（第54表参照）をもって，直ちに渡部徹のごとく「常磐地方のそれが，すでに衰退過程を辿っていることが，いちぢるしく目につく」と結論づけることはできない（渡部徹「友愛会の組織の実態」『人文学報』第18号，70頁）。1917年夏の争議を経て新しい発展がみられたと考えられる。

149） 「最近労働界」（『労働及産業』通巻第73号，1917年9月）。

150） 「最近労働界」「個人消息」（同上，通巻第74号，1917年10月）。

第54表　常磐地方における炭鉱友愛会支部

支部・分会名（所在炭鉱）	1916年10月会員数	1917年4月会員数 A	1917年5月～18年8月新入会員数B	1918年8月会員概数 A＋B	備　　考
内郷支部（内郷坑）	716	155	70	225	1915.11磐城第四支部，15.12内郷支部
入山支部（入山炭鉱）	344	250	6	—	1915.5磐城第二支部，16.10入山支部，17.8以降消滅
好間支部（好間炭鉱）	334	—	—	—	1916.4設立，17.1以降消滅
川平分会（王城炭鉱）	146	60	50	110	1915.5磐城第一支部（入山第三坑），16.10川平分会（王城炭鉱），17.7王城支部，18.4白水支部
磐城支部（小野田坑）	75	135	232	367	1915.5磐城第三支部，16.10磐城支部
隅田川分会（隅田川炭鉱）	60	—	—	—	1916.5設立，17.4以降消滅
広野分会（広野炭鉱）	13	25	38	63	1916.9設立
藤原分会（三星炭鉱）		37	—	—	1917.1設立，17.7以降消滅
綴支部（綴坑）		65	70	135	1917.3設立
長倉支部（長倉炭鉱）			123	123	1917.6設立
松原分会（秋山炭鉱）		68	1	—	1917.2設立，17.7以降消滅
大塚支部（山口炭鉱）			188	188	1917.5設立，18.5大塚第一支部
華川支部（茨城炭鉱）			53	53	1917.8設立
石岡支部（石岡炭鉱）			129	129	1918.3設立
大塚第二支部（重内炭鉱）			48	48	1918.5設立
重内支部（重内炭鉱）			38	38	1918.5設立，18.9以降消滅

出典：『労働及産業』。
備考：1）　長倉支部まで福島県，松原以下は茨城県。
2）　支部・分会設立，新入会員数などは掲載号の2ヵ月前とみなした。
3）　一は消滅を示す。
4）　消滅の記載のない支部は1918年11月に存続している。

連鎖的波及に大きく影響を与えたものと思われる。

争議後の活動をみると，たとえば綴坑の場合，争議直後の1917年8月1日よりつぎのような相互救済会を執行している。

一、会員にして不幸死亡せる場合は各自白米五合若しくは相当する金円を与ふ
二、会員家族にて不幸にも死亡せる物（ママ）合は白米二合五勺を与ふ
三、会員にして病気若しくは負傷せる場合は各自白米二合五勺を与ふ但し休業日数一ケ月とす尚三ケ月以上休業せる者は特に臨時幹事会にて之を決す
其地事故は幹事会にて決定す

この規定に基づき，8月30日に死亡した正会員の実父に対して金2円8銭と白米1斗3升を贈呈している。また8月5日に事業公休を利用して支部主催で海水浴を実施し，8月30日には第4回幹部会を開催している[151]。他支部もほぼ同様な活動を行っており，一連の争議における要求実現が支部活動を活性化したものと思われる。

17年夏の炭鉱争議の場合，常磐地方以外では争議の波及性はみられなかったが，友愛会支部の存在という点からみれば，香焼支部・香焼第二支部の存在した長崎県香焼村の阿保炭鉱では，友愛会員による争議が起り，要求を貫徹して解決した[152]。

さて1917年夏の炭鉱労働争議のあと，すなわち1917年10月から翌18年2月まで炭鉱において

151）　「支部の活動」「個人消息」（同上）。
152）　友愛会香焼支部については，『労働及産業』各号および『今村等伝』（「今村等伝」刊行委員会，1980年）を参照のこと。なおこの当時友愛会支部が存在したなかで争議の発生をみなかったのは，夕張分会である。

は争議は発生していないようである。物価の騰貴，労働力不足を背景にした17年夏期争議の帰結として，17年後半には賃上げをはじめとした労働条件の一定の改善が実現したものとみられる。賃金の場合，筑豊ではIの第19，20，21表からもうかがえるように17年後半の値上げは顕著であった。このような労働条件の一定の改善が，労働争議をいったん鎮静化させた要因であったとみてよかろう。

ところが，1918年3月以降再び争議が発生するに至った。地域的には北海道，福岡，常磐と全国化のきざしをみせ，要求も賃金の値上げ，死亡手当の過少，奨励法に対する不満などをかかげており，物価上昇による生活困難，事故の多発という当時の状況を反映した内容になっている。このように争議発生の条件が全国的に蓄積されつつあったのが，米騒動直前の炭鉱をめぐる状況であった。

以上，1917年1月以降18年7月までの炭鉱労働争議について概観したが，つぎに福岡県にしぼってこの時期の争議の特質を探ることにしたい。取り上げるのは17年夏の福岡炭鉱，大谷炭鉱，および18年5月の中鶴炭鉱である。

福岡炭鉱争議（1917年8月3～5日）[153]

発端　福岡市外鳥飼村にある山本唯三郎経営の福岡炭鉱本坑（第一坑）において，近来運炭車の配給が円滑でなく，坑夫の賃金収入が減少した。そこで炭鉱側が7月26日に捲戸の網替をしたところ，かえって勝手が悪くなり，坑夫の苦情が強まった。7月29日，一番方坑夫が規定時間内に出坑し，納屋において二番方坑夫と会議を開き，①坑内繰込時間を一定にすること，②箱なぐれのため賃銭70銭以下の場合には不足分を補償すること，③採炭賃を1函につき10銭値上げすることなどを決め，各納屋頭の同意を求め，同夜各納屋頭と坑夫の交渉員が事務所に赴き上記の要求を行った。事務所側は，①は実行中，②は坑夫の勤怠取締上困難であり，一考を要すること，③は研究中であり，即答は出来難いことを回答した。

経過　8月3日が7月29日以降作業分の賃金支払日にあたり，賃金が支払われたが，70銭までの不足分補償がなかった。同夜8時ころより500余名の坑夫が坑口に集合し，篝火を焚き，示威運動を行い，炭車3台を破壊のうえ焼き払った。事務員の鎮撫，ある納屋頭による自分の部下の引き上げにもかかわらず，数十名が箱なぐれの責任は棹取納屋頭梁にあるとして同方に押しかけ，瓦礫その他を投げつけた。さらに納屋ごとに坑夫2～3名宛の代表者を選び，30余名の代表者が事務所と交渉しようとした。これに対して炭鉱側は8月4日午前1時半ころ納屋頭7，8名を招き，3カ条要求は目下研究中であるが，さしあたり1函5銭の値上げを認めると回答し，納屋頭はこれを承諾して帰途についた。坑夫側は，代表者30余名が前記3カ条の嘆願書を作成し，その他を協議したうえで，帰途中の自分の部下を引き上げさせた納屋頭を待ち伏せし殴打したが，警官隊の出動で逃走した。

帰結　8月5日朝9時，納屋頭側は坑夫代表を招き，事務所側の回答を告げ，さらに納屋頭の責任で7月30日より3日間にかぎって1日70銭まで補給することなどを伝えた。坑夫側は1函8銭の値上げを主張し，これに対して納屋頭側は納屋頭が2銭補給し計7銭の値上げにすると回答したところ，坑夫側も納得し争議は解決

153）「福岡炭坑夫の騒擾」「福岡炭坑賃金問題解決」（『福日』T6.8.5，8.6），「福岡炭坑大罷業」（『国民』T6.8.5，前掲『新聞記事集成』労働編9，68頁）による。

した。なお傷害事件で警察に取調べられたのは24～5名で，うち傷害10名余，傷害兼騒擾10余名であった。

大谷炭鉱争議（1917年9月2～3日）[154]

発端　粕屋郡宇美村にある山下石炭会社大谷鉱業所第二坑において，8月27日に坑夫の代表者14～5名が人事係に対して切賃その他の要件について要望を申し出たが，回答がなかった。31日再度要望したが，要領を得なかった。

経過　9月1日の公休日に坑夫一同は休業して同盟罷業について話し合った。2日には入坑者に対しては鶴嘴を打ち込む，などと脅迫し，坑夫250～60名（うち大納屋所属が80名）のうち170名が休業した。同夜50～60人が集合したが，警官が書面を提出して交渉するように説得したため，3日は坑夫一同入坑した。坑夫側は，①切賃の2割値上げ，②衛生費を1函1銭から入坑者1人1銭に変更すること，③積金の払い渡しを盆暮の二期にすべてできるようにすること，④売勘場を廃止し，外来商人の自由商売を認めること，⑤旧鉱主時代の坑夫負債の5カ年間猶予[155]という5カ条の要望書をまとめ，代表者が事務所に提出しようとしたところ，警官がこれを受け取った。

帰結　8月3日午後4時，警官立会のもとに労資の交渉がもたれたが，炭鉱側は，①は他坑水準に合わせること，②は研究すること，④は売勘場を改善し，外来商人の出入りを自由にすること，⑤は旧負債を再調査のうえ，出来得るかぎり希望を容れることを決定し，箱崎警察署長が同盟罷工の企ては大罪科にあたると説諭し，解決した。

中鶴炭鉱争議（1918年5月23～25日）[156]

発端　遠賀郡長津村にある大正鉱業会社中鶴炭鉱新坑において，4月27日に五尺零片でガス爆発が起こり，即死27名，重軽傷者47名を出す大事故となった。炭鉱側は事故後の入坑奨励のため爆発個所入坑者には1円，その他には50銭の臨時手当を支給することにした。これに対して納屋頭一同が採炭賃金の値上げを請求したため，炭鉱側は新坑五尺片は1函15銭，その他10銭の値上げを発表し，5月22日より賃上げを実行し，前記の臨時手当を廃止した。しかしこの措置によって坑夫等の収入はかえって著減することになった。

経過　5月23日午前6時ころ新坑一片の非番坑夫等が賃金の再値上げを要求することを決め，新坑内他坑夫をも勧誘して昇坑させ，遠賀川の堤防に集合し，他坑夫も続々とこれに加わった。そこでいっそうの勧誘と費用金10銭の徴収，賃金3割値上げの嘆願書作成を決めた。同日午後4時過ぎ太鼓を合図に全坑夫2,190名を遠賀川堤防に集合させ，示威運動を行い，嘆願書を朗読し，さらに要求不貫徹の際には一同退坑を覚悟することに同意したうえで，事務所に押し寄せ嘆願書を提出した。事務所側は24日正午に要求の半分の値上げを発表した。坑夫等は退坑者の連名書を作成し，退坑準備を強要し，納屋頭等の慰撫にもかかわらず，炭坑側に積金の下渡

154）「大谷炭坑罷業」「大谷炭坑罷業解決」（『福日』T6.9.4，9.5）による。

155）大谷炭鉱は，山下が塚本兎三郎（三笠商会）より買収し，8月13日に引き継いだばかりである。炭鉱社会の慣習では鉱主が交代した場合には，坑夫の旧負債は旧鉱主の責任で打ち切りにするとされていたが，塚本がこれをしなかったため紛糾の一因になったという（「大谷炭坑買収」『福日』T6.8.14，前掲「大谷炭坑罷業解決」）。

156）「中鶴坑の同盟罷業」「中鶴炭坑同盟罷業事件予審終結」（『福日』T7.5.26，7.9），「中鶴炭礦の坑夫罷業」（『東朝』T7.5.26，前掲『新聞集成大正編年史』七年上ノ下巻，659頁），「最近労働界」（『労働及産業』通巻83号，1918年7月）による。

を要求し，同日夕刻再び事務所に集合したが，午後12時ころ当事者および納屋頭が姿を消したため漸次退散した。その帰途数十名の坑夫が坑長宅に押しかけ脅迫した。この間，24日に折尾署より警部補はじめ警官4名が派遣され，25日には県より警部が出張した。

帰結　25日午後7時ころ事務所側が坑夫等の希望の大部分を認容するに至り，漸く鎮静化し，26日午後4時より漸次就業することになった。なお主謀者21人が起訴された。

まず1917年夏の二つの争議について検討しよう。これらの争議の主要争点は，同時期の他の争議と同じく，炭況の活性化・物価上昇のなかでの賃上げ要求にあり，したがって経営側が一定の賃上げを認めることによって争議は終熄した。とはいえこの時期に両炭鉱において争議が発生したのは，常磐・香焼と異って友愛会などの労働団体が存在しておらず，両炭鉱に特有の事情があったものと思われる。

争議の直接のきっかけとなったのは，福岡炭鉱では箱まわりの悪さによる賃金の低下であり，大谷炭鉱では衛生費引き下げ，積金払い下げの容易化，物品販売の改善，旧鉱主時代の坑夫債務の猶予という要求に示されているように待遇改善問題であった。こうした問題が取り上げられる背景となったのが両炭鉱における経営者の交代であろう。すでにふれたように福岡炭鉱は山本唯三郎が1917年1月に買収し，大谷炭鉱は山下亀三郎が同年8月に買収しており，ともに代表的な船成金の経営下に置かれた。このような経営者交代による経営方針の変更が労資間の摩擦を高めたものとみられる。とくに大谷炭鉱の場合は，さきに紹介したような金力本位の信条をもつ山下が，旧鉱主時代の坑夫債務は鉱主交代にともなって清算するという当時の労働慣行の無視をそのまま放置したために坑夫の反撥を買ったといえよう。

争議の形態をみると，両者とも坑夫側は代表を選出し，要求をまとめ提出しているが，労資の直接交渉ではなく，仲介者の介在によって争議は解決をみた。しかしながら両者は労資関係の実体に規定されて異った経過をたどっている。

福岡炭鉱の場合には，納屋制度が強固だったとみられ，納屋頭が終始交渉の仲介者として介在した。炭鉱側は納屋頭より坑夫側の要求を受け取り，納屋頭に対して回答を行っている。したがって坑夫側は直接的打撃の対象を納屋頭においたごとくであり，箱なぐれの責任者とみなした棹取頭梁方を襲撃し，さらには坑夫側に敵対したとみられる納屋頭を待ち伏せし殴打している。そして最終的解決も，炭鉱側の回答である1函5銭の値上げに納屋頭が2銭を追加するなどして結着をみたのである。また争議の参加強制も納屋単位に行われたようである。このことは坑夫側代表者を納屋ごとに選んでいること，部下を引き上げて争議を妨害したとされる納屋頭を殴打していることからうかがうことができよう。このように福岡炭鉱争議は納屋制度下の典型的な争議であったとみられ，多くの納屋頭は坑夫側の圧力を受けて坑夫側の意見を代弁し交渉に努力し，自らの犠牲と責任で争議解決に導いたのである。

これに対して大谷炭鉱の場合は納屋頭も含めて中間管理者は介在していない。同炭鉱は大納屋制度を採用しており，納屋頭は存在したとみられるが，坑夫数250～60名程度と規模があまり大きくないことからみて納屋頭の独自性は弱かったとみられる。また争議のきっかけとなったのが鉱主交代にともなう待遇改善要求であっ

たことも納屋頭の活動の余地を狭めたといえよう。坑夫側は，入坑者には鶴嘴を打ち込むと参加強制を行い，事務所側と直接交渉に臨もうとしたが，警察が仲介者として積極的に介入して解決に導いた。警察は，坑夫側に要望書をまとめさせ，それを受け取り，労資の交渉に立会い，坑夫側を説諭していることからみて，極めて積極的に介在しているが，それは当時労資間を仲介する機構が炭鉱内に存在しなかったためであり，おそらくは炭鉱側との緊密な連絡のもとに介入したものと思われる。このように大谷炭鉱争議は労資の直接的対抗関係のもとで発生した争議であるが，警察の積極的介入によって解決をみ，福岡炭鉱の場合と異なり坑夫側による暴力事件は生じていない。

このように1917年夏の福岡・大谷両炭鉱争議の場合，争議の背景はともに経営者交替による経営方針の変更にあったとみられ，それぞれ納屋頭・警官という仲介者の介在によって解決をみた。そのため労資の直接的対決は緩和されており，暴力的事件は福岡炭鉱における納屋頭襲撃程度にとどまっていた。

つぎに1918年5月の中鶴炭鉱争議を検討しよう。この争議は米騒動期に直接連なる時期に発生しており，1917年夏の争議および米騒動との対比において注目される。発端となったのは大戦ブーム下の増産がもたらした災害，すなわちガス爆発による労働過程の混乱であり，当座の臨時手当による所得補償の廃止後における賃上げ幅をめぐって労資対立が表面化した。中鶴炭鉱は納屋制度を採用しており，納屋頭が当初介在したようであるが，おそらく大戦ブームのもとで納屋頭の坑夫統轄機能が弱体化したため，仲介機能は有効に働かず労資の直接対決という方向に向かったとみられる。ガス爆発事故という非常事態と物価騰貴による生活困難とが坑夫側の結合を強固にしたと思われ，ほぼ全坑夫が争議に参加した。しかも争議費用の徴収，要求不貫徹の際の退坑連名書の作成という新しい争議手段を採用するなど坑夫側の闘争心は旺盛であった。このような闘争力を背景に，坑夫側は事務所，坑長宅に押し寄せ，炭鉱側に圧力を加えたのである。かかる坑夫側の闘争力強化が，出動した警察の介入する余地を狭め，警官は監視に終始したようであり，ついに炭鉱側が要求の大部分を容れ，争議は解決した。このように中鶴炭鉱争議は，坑夫側の闘争力強化が納屋頭や警察による仲介の余地をなくし，労資の直接的対決となり，その結果炭鉱側に坑夫側の希望を認めさせたのである。ここに新しい労資関係状況をみることができよう。

2　筑豊における炭鉱米騒動

炭鉱における米騒動は，1918年8月17日山口県宇部の沖ノ山炭鉱騒動，筑豊の峰地炭鉱騒動にはじまり，筑豊では9月はじめまで多発し，また粕屋，早良，唐津などにも波及し，三池炭鉱万田坑騒動および三池炭鉱の動揺を最後に9月12日に終熄した。騒動をともなわない炭鉱労働争議はこの後も継起し，筑豊では9月17日まで起っている。この間に筑豊における炭鉱米騒動，争議はそれぞれ9件，5件，計14件にのぼっている。米騒動については，騒動発生以降今日に至るまで，多くの記録，資料，研究が発表されている[157]。なかでも1959～62年に発表された

157)　井上清・渡部徹編『米騒動の研究』全5巻（有斐閣，1959～62年）が現在においても最も包括的かつ詳細であり，通説的位置を占めている。その後，米騒動50年を記念して労働運動史研究会編『米騒動五十年』（『労働運動史研究』49号，1968年），「特集米騒動五十年」（『歴史評論』216，1968年8月）が刊行された。これらにはそれぞれ米騒動に関する研究

井上清・渡部徹編『米騒動の研究』全5巻は現在においてもなお研究の到達点を示している。筑豊米騒動に関しては，林えいだい『筑豊米騒動記』が1986年に発表され，独自の資料発掘と体験者からの聞き取りとによって，前掲『米騒動の研究』に対しても多くの異論を提出している。とくに個別的に筑豊米騒動を取り上げ，その労働争議的性格を強調している。

本稿は筑豊の炭鉱米騒動を第1次大戦前後における炭鉱労資関係の変容という視角から取り上げようとするもので，米騒動については必要なかぎりで事実関係を整理するにとどめ，米騒動そのものの検討は今後の課題としたい。筑豊の炭鉱米騒動・争議14件について『米騒動の研究』第4巻（1961年），米倉猪之吉「峰地炭鉱の米騒動」，林『筑豊米騒動記』，新聞記事などによってまとめると，つぎのようである。

① 蔵内鉱業峰地炭鉱第二坑（8月17～18日）
騒動2回，参加人員二千数百名，検挙146名，起訴131名

8月11,12日ころから青年坑夫[158]を中心に協議をかさね，賃金3割値上げ，米価1升20銭に値下げ，函引は1合まで，強制労働・長時間労働の廃止，支柱夫の6尺5寸1間を正6尺1間に訂正，坑夫を人間扱いする，という6項目の要求事項をまとめ，14日夜天満宮に集まり嘆願書に署名し，衛生組長ら中老を交渉委員に選出した。その際，犠牲者が出たらみな他の炭鉱に行く，行けないものは1日分の賃金を餞別とすることを決めた。交渉委員らは納屋頭に仲介を依頼しようとしたが，納屋頭は独自に嘆願書を提出したため，坑夫側は炭鉱と交渉をするべく努めた。しかしともに要求実現の見通しは立たず，交渉委員らは炭鉱の物品配給所に米価引き下げを交渉することを決めた。しかし交渉は成功せず，呼子笛を合図に鬨の声を上げることを申し合わせていた坑夫らは，物品配給所を破壊し，さらに群衆は第二坑事務所，第二配給所を破壊し，警察派出所などを襲った。個人商店から物品を掠奪し，また街灯，雨戸，ガラスなど

史・文献について論文ないし文献案内が収録されている。そこで1968年以降の主な文献をあげると，つぎのとおりである。松尾浩也「米騒動」（我妻栄編『日本政治裁判史論』大正，第一法規，1969年），阿部真琴『兵庫米騒動記』（新日本新書，1969年），藤森久夫『富山米騒動日誌』（1969年），久田照和・近藤伸久『米騒動と八幡製鉄所争議』（福岡県歴史教育者協議会，1970年），新藤東洋男『米騒動と大正十三年三池争議』（同前，1970年），山本茂『広島県社会運動史』（労働旬報社，1970年），梅田欽治「米騒動論」（歴史学研究会他編『現代歴史学の課題』下，青木書店，1971年），北日本新聞社編『証言米騒動』（同社，1974年），後藤新一『狂乱物価と米騒動』（日本経済新聞社，1975年），小野寺逸也「尼崎市の米騒動における鎮圧対策」（『地域史研究』15，1976年3月），斎藤弥一郎『米騒動』（斎藤弥一郎遺著刊行会，1976年），長野暹「佐賀地域における米騒動」（『佐賀大学経済論集』20，1979年3月），「静岡における米騒動」（『静岡県近代史研究』4，1980年10月），池田孝雄「和歌山県岸上村米騒動」（『部落問題研究』67，1981年4月），佐口和郎「第一次大戦後の労資関係の展開」（『日本労働協会雑誌』1983年2，3・4月号），三重野勝人「大分県の米騒動」（『大分県地方史』113，1984年），林えいだい『筑豊米騒動記』（亜紀書房，1986年），橋本哲哉『近代石川県地域の研究』（金沢大学経済学部研究叢書1，1986年）などである。なお筑豊に関しては，他に山本作兵衛「筑豊炭坑物語」1954年11月執筆（前掲『筑豊炭坑絵巻』所収），法政大学歴史学研究会「福岡県下米騒動聞書集」1955年，米倉猪之吉「峰地炭鉱の米騒動」1956年8月執筆（前掲『米騒動五十年』所収），新藤東洋男『筑豊の女坑夫たち』（部落問題研究所，1974年）がある。

158） 林前掲書によれば，峰地米騒動の1カ月前に，青年会を中心に切羽日役の補償を求めて2日間のストライキをしたが，そのころ蔵内次郎作の国会報告演説会で青年会員が野次ったことから，炭鉱側が青年会の解散を命じたので，中心メンバー3名が友愛会本部に入会したという。かれらが峰地米騒動に先立ってなされた要求事項のとりまとめ，嘆願書の作成・提出の中心メンバーであったとされる（200～201頁）。友愛会入会の事実は確認しえていないが，青年会メンバーが組織的に活動していたことが事実であれば注目に値することである。

を打ち壊した。なお事務所破壊にはダイナマイトが使用された。

18日朝，北方歩兵第47連隊が出動し警戒に当り，鉱業所はまず1升35銭，町も1升5銭引の廉売を決定した。群衆は18日も商店を掠奪，飲食し，各地で警備の兵士・警官と小競合いを繰り返した。ついに軍隊は空砲発射から実弾射撃に及び，死者1名，負傷者多数を出した。この実弾射撃をきっかけに騒動は鎮静化に向い，翌19日軍隊，警察が増援され，ようやく鎮静した。

騒動は，17日夜岩瀬炭鉱（峰地第三坑）に波及し，18日には岩瀬，峰地第一坑で騒動があったが，多くは個別的な商店荒しであった。

② 三菱方城炭鉱（8月19日）

騒動，参加人員20名程度，起訴3名

坑夫が賃金値上げ，米価問題などを話し合うため集合したが，その一部が物品販売所，商店を襲い，廉売を強要し，掠奪した。騒動は警察，軍隊の出動によって鎮静した。

③ 三菱金田炭鉱（8月20日）

騒動，参加人員20数名，起訴19名

警官出身で金田炭鉱の元夜警，当時坑外日役夫が納屋頭に就くことを希望して認められず，炭鉱に対して賃金値上げ，日用品値下げを目的に騒動を起そうとした。勢力下の坑夫を集め，商店，分配所を襲わせたが，軍隊が出動して鎮静した。なお隣鉱である糸田炭鉱（百々清三経営）においても動揺がみられた。

④ 八幡製鉄所高雄第二坑（8月22日）

騒動，参加人員50～60名，起訴14名

7月27日の坑内火災のため一部作業中止となり，1日80銭の手当金が支給されたが，生活困難であった。手当金増加は要求しがたい事情があるため，売勘場に廉売を交渉することになった。発起者は若宮八幡宮に集まり，その手段として不評判の売勘場に廉売を要求することにし，炭鉱の汽笛を合図に同売勘場付近に集合することを決めた。8月22日夜同売勘場に廉売を交渉したがまとまらず，破壊に及んだ。

⑤ 貝島鉱業菅牟田第五坑（8月22日）

騒動，参加人員約800名，起訴32名

8月22日は旧盆のため休業者が多く，五坑では事務所前などに坑夫が集まり，それに桐野二坑から坑夫が合流し，賃金値上げ，物価値下げ，商店打ち壊しを叫び，人事係などが鎮撫にあたったが，炭鉱直営の物品配給所，構内個人商店などをつぎつぎに襲撃した。その後群衆は人事係らによって進行を妨げられ，さらに警官・軍隊の出動もあって鎮静した。翌23日坑夫側が事務所に対して要求条件を提出するなど不穏であったが，炭鉱側がその条件を容れる意思を伝え，25日ころまでには平穏に帰したようである。なお付近の貝島満ノ浦坑においても動揺がみられたという。

⑥ 三菱鯰田炭鉱第一坑（8月23日）

争議，参加人員五百数十名，起訴3名（治安警察法違反）

物価騰貴のため生活が困難であるとして坑夫が公休日の22日夜招魂堂に集合し，賃金3割増額，その他坑夫等に有利な事項を決めたが，警官・事務所員が鎮撫に来たため，遠賀川堤防に移動し休業を決めた。翌23日五百数十名の坑夫が休業したが，炭鉱側が賃上げ要求に応じると回答したため，ストライキを中止したという。

⑦ 古河第二目尾炭鉱（8月24日）

騒動，参加人員数百名，起訴10名

24日夜，「明日入坑スベキ坑夫ハ全部休業スベシ。之レニ違反シタル者ハ処分スル」という休業呼びかけの貼紙が出され，貼紙付近に坑夫が集合した。坑夫は，日頃高価な支部店の物価値

下げをさせるべく，購買会事務所に押しかけ，物価値下げを叫び投石した。その後なお数日間不穏状態が続いたようである。

⑧　八幡製鉄所中央本坑（8月27日）

騒動，参加人員1,000余名，起訴110名

坑内運搬系統の故障が頻発し，採炭函の配給が順調でなく，坑夫の収入が低減し，臨時賞与などが支給された。坑夫らは賃上げを希望し，27日に坑内で賃上げ要求を決め，坑内を廻り，「入坑の坑夫は全部休業して坑外に出でよ若し出でざれば叩き殺すぞと脅迫し」た。坑夫は昇坑のうえ貴船神社に集合し，他の坑夫も続々と集まり喧騒しはじめた。そこへ駆けつけた飯塚警察署長が総代をあげ，要求は納屋頭を通じ交渉するように勧告し，坑夫は各種事業上便利の供与，賃金3割値上げ，1日30銭の入坑手当支給の3カ条を決め，納屋頭に一任し，いったん解散した。この間，坑夫の一部が付近の商店から物品を強要している。しかし事務所側からの回答がなく，「直ニ宮ニ集マレ，集マラザル者ハ打殺ス」とふれ，同夜烽火を合図に坑夫を集合させた。再び同神社に集合してきた坑夫は「回答遷延ハ結局納屋頭等ノ無能ニヨルモノ」として，1,000余名の群衆が事務所に押し寄せ，事務所前で軍隊・警官による警戒線と対峙した。同夜11時ころ，事務所より採炭・仕繰賃金2割増，その他要求事項の大部分を許容する旨の回答があり，群衆の多くは解散した。この間，群衆の一部が商店をあいついで掠奪し，また坑夫1名が軍隊によって刺殺された。事務所の回答に不満を持つ坑夫らは再度貴船神社に集合し，事務所に向けて押し出したが，途中で軍隊・警官によって阻止され解散させられた。

⑨　八幡製鉄所潤野坑（8月27～28日）

騒動，参加人員300余名，起訴23名

採炭函の配給が十分でなく坑夫らは賃金値上げを渇望していた。中央本坑が騒動中であることを知り，若菜小学校に集合し，「賃金値上ニ不賛成ノ者ハ人質ニ取ル」との発言があり，賃金5割増，諸物価3割引下げ，その他坑夫の優遇条件を決議し，嘆願書を作成し事務所に押し寄せることを決めた。同夜遅く坑夫らは事務所に向ったが，坑夫世話役（納屋頭）や守衛によって阻止され，各区1名ずつ5名の惣代を選出し嘆願書を同夜12時ころ提出した。群衆の一部は商店から清酒などを提供させ気勢を上げた。事務所側は翌28日午前1時ころ賃金2割増，その他二，三の回答を出し，坑夫側は不満であったが，警官，軍隊が派遣され鎮静化した。

⑩　佐藤炭鉱（8月28日～29日）

争議，参加人員60余名

遠賀郡香月村の佐藤本坑では坑夫らは八幡神社に集合し，賃金3割値上げ，諸物価2～3割値下げ，行商税撤廃，積立金の件につき要求決議をなし，事務所に押しかけ強要したが，警官の鎮撫により委員数名をあげて炭鉱主に交渉することで一まず解決した。

⑪　麻生上三緒炭鉱[159]（9月1日）

騒動，参加人員約300人，起訴12名（治安警察法違反）

坑夫が賃金値上げなど要求書をまとめ事務所へ提出しようとしたが，拒絶された。事務所を威迫するためダイナマイトを爆発させた。さらに飯塚町に進出し商店を荒しまわったという。

159）前掲『米騒動の研究』第4巻によれば，「嘉穂郡飯塚町三潴炭鉱」となっているが（422頁），上三緒炭鉱の誤まりである。なお『米騒動の研究』は麻生系では三潴（上三緒）・赤坂の両炭鉱が騒動・争議発生としてあげられているが，同系では山内炭鉱でも9月1日に「騒ぎ」が起っている（「両炭坑の不穏」『門司新報』T7.9.3，「四十名を検挙　麻生各炭鉱の煽動者」『福日』T7.9.25）。

なお納屋頭十数人が坑夫とは別に賃上げ交渉を行った。なお隣接する麻生山内炭鉱においても同時に動揺がみられたという。

⑫ 麻生赤坂炭鉱（9月1～2日）

争議，参加人員三百数十名，起訴6名(治安警察法違反)

上三緒炭鉱の賃金値上げ要求に呼応し，坑夫らが集合し，採炭賃金3割増額，その他坑夫等に有利な要求事項を決め，要求書を作成し事務所に提出したが，警官・事務員らによって解散させられた。一部坑夫が「明日休業セザルモノハ向脛ヲ掻払ウト怒号」し「脅迫煽動」したため，9月2日坑夫三百数十名が休業した。

⑬ 明治鉱業豊国炭鉱第二坑（9月10日）

争議，参加人員160名

坑内で坑夫160名が同盟休業を決め出坑し，5名の代表者を選び，採炭賃3割値上げ，分配所の販売時間延長を要望した。事務所側はその大部分を採用するが，採炭賃3割値上げは不当として奨励法を設けることを回答した。11日も休業するものが多く，事務所側は調停に努めた。

⑭ 明治鉱業明治炭鉱第二坑（9月16～17日）

争議，参加人員約380名，起訴15名(組長会員，治安警察法違反)

15名の組長全員が9月16日に採炭賃3割値上げ，分配品価格2割値下げ，採炭賃を俄に値下げしないこと，肩賞与積立金制度の廃止・現金の下渡，安川記念貯金の下渡，米・骸炭・薪炭販売の時間制限撤廃の6カ条の要求を決め，抽籤によって選出した3名の総代を通じて事務所に提出した。事務所がそのほとんどを拒否したため，組長会議で，「違約就業ノ者ハ之ヲ絶交スベキコトトナシ」たうえで同盟罷業を決議し，17日に採炭夫381名のほとんどが休業した。一つの組だけは決議の伝達がなかったという。

これらの事例によって筑豊の炭鉱米騒動の特質を検討したいが，それに先立ってまず『米騒動の研究』で明らかにされた米騒動論を必要な限りでまとめておきたい。

井上清「全国的概要」（第1巻所収）は，全国的な米騒動の推移を，第1期は7月22日～8月9日で，富山県下の海岸町などの騒動の時期，第2期が8月10日～16日の米騒動の中心期で，大中の都市を中心に騒動が全国化した時期，第3期は8月17日～9月17日[160]で，都市の騒動は衰えたが，地方の町村へ騒動が伝播し，同時に炭鉱で激烈な争議・暴動が多発した時期という3期に時期区分した。騒動の類型としては，第一類型は居住地域の共通性による集団的群衆行動であり，米騒動の主流をなす居住型・居住群衆型，第二類型は争議が群衆行動によって触発された争議型・階級的結合型，さらに第三の型として，農民の飯米騒動や労働争議の転化した群衆行動などのような混合型という3類型を設定している。そして炭鉱の騒動は第二類型，および混合型で第3期に爆発的に発生したとしている。

渡部徹「米騒動の構造」（第5巻所収）は，米騒動全国化の条件として，生活危機という客観的一般的条件に加えて，地域住民間の意思疎通する機会，群衆する機会を重視し，夏期の夕涼み，月おくれ・旧盆，旧暦七夕などという季節的条件を指摘している。また群衆化の契機として，貼紙，流説，鐘，太鼓などをあげ，さらに寺院や神社に集合する習慣が群衆化を容易にし

160) 井上によれば，米騒動の終期は9月17日の明治炭鉱第二坑の争議としていたが，渡部徹は騒動を重視し，9月12日の三池鉱山の動揺の終熄をもって典型的騒動の終幕として，終期を修正した(『米騒動の研究』第5巻，5～6頁)。本稿もこれにしたがった。

たとする。全国的伝播の主要契機として「米」騒動が飯米確保など生活救済に対する有効性をもつと一般に感得されたことをあげ，要求米価の基準が設定されたことなどに騒動の伝播性を認めている。暴動化の条件としては，要求が容れられない場合に，憎悪感，報復感情の存在を前提に挑発的事件など相手方の出方に規定されるとし，行動の激化を阻止する条件として，警察・軍隊による実力阻止，警官の誘導，群衆側の指導・誘導などをあげている。以上のごとき『米騒動の研究』の米騒動論をふまえて筑豊炭鉱米騒動の特質を検討してゆくことにしたい。

筑豊の炭鉱米騒動は，『米騒動の研究』が指摘するように，全国的な米騒動の発生を受けて，第3期に連続的に発生し，その労働争議的色彩は極めて強い。14件の騒動・争議のうち賃上げ要求は，争議の⑥⑩⑫⑬⑭はもちろんのこと，騒動のうち①②③⑤⑧⑨⑪でなされ，賃金要求が明示されていないのはわずか④⑦の2件にすぎない。とりわけ筑豊米騒動のなかで最大規模であり，ともに軍隊による死者を出した①⑧は，いずれも当初労働争議的なものとして取り組まれ，のち騒動に転化したとみられる。また同一経営下にある④⑧⑨は坑内運搬系統の混乱に端を発しており，労働過程そのものに原因があった。

このように筑豊炭鉱米騒動は労働争議的性格を強く帯びていたのであるが[161]，その発端から終熄までの全過程は米騒動状況に強く規定されていた。米騒動期には，すでにみたように筑豊においても物価，とりわけ米価の急騰によって鉱夫の実質所得は低下をみていた[162]。かかる状況のなかで，「争議」としてまず取り組まれたのが筑豊米騒動の発端となった①である。その発起者たちは各地の米騒動の実態を「感得」し，その状況を利用して要求の実現を企図しており，その意味で①は米騒動状況への呼応とみてよかろう。そして①に触発された形で続発した筑豊炭鉱米騒動には強い伝播性が確認できる。

まず時間的，地理的，経営的に米騒動の発生をあとづけるとつぎのようになる。最初，田川郡南部で①（8月17～18日）が発生し，それに付随して同調型の騒動が岩瀬坑，峰地第一坑で起った。つぎに田川郡を北上して付和雷同型の②③（8.19，20）が起り，ついで筑豊中央部の直方・飯塚に警官隊・軍隊が出動するなかで，その周辺で騒動・争議が多発した。直方・飯塚の近傍で互いに近距離に位置する⑤⑥⑦（8.22，23，24）と連続し，他方飯塚に近い八幡製鉄所の④（8.22），⑧⑨（8.27～28）があいついで起り，さらに飯塚周辺の麻生の⑪⑫（9.1～2）で発生した。これらのうち同一経営下の炭鉱において，④→⑧⑨の伝播が考えられ，また⑧⑨，⑪⑫ではそれぞれ明瞭な同調関係がみてとれる。そして飯塚から比較的近い位置にある明治鉱業の田川郡の⑬（9.10），嘉穂郡の⑭（9.16～17）を最後に終熄した。これらは同一経営下にあり，⑬→⑭の伝播性が想定される。このように筑豊炭鉱米騒動には，時間的，地理的，経営的にみて強い伝播性が確認できる[163]。

161）『米騒動の研究』第4巻における筑豊炭鉱米騒動の事例研究は，予審終結決定書，判決書など裁判記録を中心にまとめられ，当時の裁判制度の限界のため，必ずしも鉱夫側の真意を正しく伝えているとはいいがたい。この点を林前掲書は指摘し，当事者からの聞き取りなどに依拠して，筑豊米騒動の争議型をより徹底的に主張している。

162）本稿（1），305頁。

163）⑩の佐藤炭鉱は筑豊米騒動・争議の発生をみたなかでは唯一の中小炭鉱であり，その所在地も遠賀郡（直方の北部）で，他とは異なる特徴をもつとみられる。なお遠賀郡では，折尾付近に位置する中小炭鉱である三好炭鉱（三好徳松経営）でも8月19日に動揺がみられたとされる（『大朝』T7.8.21，『新聞

つぎに要求事項の面から伝播性をみよう。筑豊炭鉱米騒動の2大要求は物価引き下げと賃金値上げとであった。物価引き下げ要求についてみると，要求が掲げられたのは，騒動で①②③④⑤⑦⑨，争議で⑩⑭であり，明示されていないのは，騒動の⑧⑪，争議の⑥⑫⑬の5件である。①では米1升20銭が要求され，当初の廉売価格1升35銭が，さらに25銭，20銭と引き下げられた。そして①ののち直方では1升35銭で米の廉売がなされた。その他で物価引き下げ割合が明示されているのは，⑨3割引き下げ，⑩2～3割引き下げ，⑭2割引き下げである。当時米1升価格が40銭を突破した程度とみられ[164]，いま42～43銭とすれば，2～3割引きは30～35銭程度ということになる。米価でいえば，急騰以前の1升30～35銭程度が要求基準であり，諸物価では2～3割引き下げが要求基準であったとみてよかろう。

つぎに賃金値上げをみると，3割値上げが①⑥⑧⑩⑫⑬⑭で，⑨のみ5割値上げであり，明らかに3割値上げが要求基準であった。このように筑豊米騒動においても『米騒動の研究』の指摘する騒動の伝播性が強くあらわれており，とくに注目すべきことは要求基準の伝播性がみられたことである。

そこで問題となることは，筑豊においてなぜ争議型が中心であり，どのようにして争議が騒動に転化したかということである。換言すれば，『米騒動の研究』が炭鉱騒動の激烈性の根拠として想定した「労働の性質・労働条件に規定された労働者の生活形態と性格」[165]そのものこそが解明さるべき課題であるといえよう。以下この点をこれまでの分析をふまえて明らかにしたい。

すでにみたように，筑豊炭鉱業は第1次大戦ブーム期において従来の採炭方式・方法のもとで鉱夫，とりわけ坑夫を多量投入することによって増産をはかってきた。その方式が米騒動期に限界に達したのである。鉱夫確保という点では，急激な増産が鉱夫需要を急増させ，鉱夫移動を促進した。このため鉱夫の募集費用が増大し，鉱夫の確保は困難になった。とくに当時はまだ依然として支配的であった納屋制度など間接的管理体制にあってはより深刻であった。かくして1918年上期には鉱夫，とりわけ坑夫の確保が困難になっていた[166]。

労働生産性という点では，石炭ブーム下で鉱夫の賃金上昇と就業率低下とが同時進行し，1918年には，有力炭鉱のすべてで16年に比して鉱夫能率が低下し，その多くで坑夫能率が低下した。このような鉱夫問題を主要な要因のひとつとして，1918年には有力炭鉱の多くが前年より出炭減を余儀なくされたのである[167]。加えて前述のように無理な増産努力が労働災害の多発に端的に示されるような労働環境の悪化をもたらした。このように，筑豊においては従来からの鉱夫多量投入方式そのものが米騒動期には一定の限界に達していたのである。

かかる状況のもとで，鉱夫は物価，とりわけ米価の高騰によって実質所得の低下を余儀なくされ，生活困難に直面した。したがって鉱夫が生活困難を切り抜けるには，賃金値上げ，労働環境の改善，物価引き下げなどを要求するほかなく，炭鉱においては鉱夫は生活物資を炭鉱直営ないし炭鉱支配下の物品販売所より購入して

集成大正編年史』大正七年度・中，692頁)。
164) たとえば，林前掲書，34頁。
165) 『米騒動の研究』第1巻，108頁。
166) 本稿 (1)，292～3，301頁。
167) 同上，301～2頁。

おり，物価引き下げ要求も炭鉱に向けられることになり，鉱夫の生活を守るための諸要求は炭鉱に対する直接的要求となって表面化せざるをえなかった。ここに米騒動期筑豊における炭鉱労働争議発生の客観的条件の成熟をみることができよう。

かかる状況のなかで，一方で炭鉱成金が横行し，他方で有力炭鉱の多くをまきこんだ九州疑獄事件が進行中であり，筑豊において典型的な「成金腐敗状況」が現出し，筑豊の鉱夫社会に炭鉱経営者層に対する不信・反感が広く浸透し，信頼感の喪失状況が生まれたといってよかろう。加えて前述のように労働問題に起因する鉱夫争闘事件があいつぎ，労働条件の悪化が顕在化しつつあり，また朝鮮人労働者をめぐる大規模争闘事件に示されるような鉱夫の集合状況が現われ，さらに1918年3月以降，前年夏に引き続いて再び全国的な炭鉱労働争議発生のきざしがみえてきた。このように筑豊において主体的にも鉱夫の結集，争議化の動きが強まりつつあった。

以上のような炭鉱労働争議発生の条件が成熟しつつあるなかで，実は大規模炭鉱において鉱夫統轄機構の弱体化が進行中であった。すでにみた鉱夫移動の活発化，鉱夫確保の困難，鉱夫就業率の低下，鉱夫救済施設の拡充などは鉱夫統轄の弛緩化と相互規定関係にあり，鉱夫争闘事件の多発は鉱夫統轄の弱体化の端的な現われであった。このような鉱夫統轄機構の弱体化のなかで，労資間の意思疎通が不円滑になり，それが米騒動によって露呈したのである。この点を米騒動における労資間の「交渉過程」を検討することによってみることにしよう。

筑豊の騒動・争議14件のうち，付和雷同型の②③，物価引き下げ騒動の④⑤⑦を除く9件は労働争議型であり，いずれも鉱夫側は自らの要求事項を嘆願書・要求書にまとめ，事務所側に提出して労資間の「交渉」を持つべく試みている。これら9件のうち⑩は不明であるが，①⑥⑧⑨⑪⑫は納屋制度・世話役制度中心であり，⑬⑭は直轄制度で組長制を採用していた。これら納屋頭・組長などの米騒動とのかかわりをみると，⑥⑪⑫⑬は不明であるが，①では納屋頭は坑夫側から仲介依頼を受けたが，独自に嘆願書を提出し，⑧では警察署長の介入で要求書の取り扱いを納屋頭に一任し，⑭では組長自らが争議を発起し，⑨では納屋頭は坑夫の鎮撫に当っている。しかしながら①⑧⑭のいずれも納屋頭・組長の交渉は成果をあげえず，①⑧では憤激した鉱夫側が騒動に及び，⑭では組長がストライキに突入せざるをえなかった。このように従来の鉱夫統轄機構は米騒動状況のもとで労働争議発生に際して充分には作動しなかったのである。換言すれば有力炭鉱において労資間の媒体機能の弱体化が進行していたといえよう[168]。そして騒動・争議が発生したのは⑩を除いていずれも筑豊の有力炭鉱であった。

以上みてきたように，1918年8月の筑豊においては，客観的にも主体的にも労働争議発生の条件が充分に成熟していたのであり，他地域の米騒動の刺激を受けて，①が発生し，筑豊では一挙に緊張が高まり，騒動・争議が激烈なかたちで続発したのである。

つぎに争議の騒動への転化の要因を探ることにしよう。炭鉱における鉱夫管理は，すでにみたように日常的に抑圧的性格が強く，したがって炭鉱争議に際してはこの日常的抑圧からの脱却が必要であり，炭鉱に特有な参加強制がなさ

168） これに対して中小炭鉱では，この時期においても鉱夫に対する抑圧的労務管理が維持されており，そのため米騒動の発生を抑制しえたものと思われる。

れ，かつ鉱夫集合そのものが騒動性を帯びたのである。

参加強制は，1917年夏の大谷炭鉱争議でも「入坑者に対しては鶴嘴を打ち込む」との脅迫という形でなされたが，筑豊米騒動においても顕著であった。⑦では休業よびかけに「違反シタル者ハ処分スル」という貼紙が出され，⑧では坑内において「若し出でざれば叩き殺すぞ」との脅迫があり，⑨では「賃金値上ニ不賛成ノ者ハ人質ニ取ル」という発言があり，⑫では「明日休業セザルモノハ向脛ヲ掻払ウ」という脅迫・煽動があり，⑭では「違約就業ノ者ハ之ヲ絶交スベキコトトナシ」たのである[169]。このような騒動性を帯びた参加強制が日常的な抑圧状況からの脱却を促したといえよう。そしてかかる参加強制は鉱夫集団のもつ共同性に基礎づけられていた。鉱夫は生活面では狭い空間に密集して居住しており，しかも鉱夫管理の面からも居住単位に集団形成が進められていた。また労働面でも危険な地下労働にはつねに一定の共同性が要求され，しかもこの時期には作業の共同性も進展しつつあった。このように鉱夫は生活・労働両面において強い共同性のもとに置かれており，かかる共同性が騒動・争議への参加強制の基礎にあったといえよう。

また日常性からの脱却という点では，鉱夫集合の騒動性が注目される。①では呼子笛，④では汽笛，⑧では烽火が鉱夫集合に利用され，夜の集合・行動には篝火・松明が用いられたと思われる。これらシンボリズムの活用は鉱夫心理に対して日常性からの脱却を強く促したとみられる。また鉱夫の集合場所は，①天満宮，④若宮八幡宮，⑥招魂堂，⑧貴船神社，⑨若菜小学校，⑩八幡神社であり，これらは炭鉱社会においてシンボル的位置をしめ，その占拠は鉱夫集団の日常性からの価値転換を進めたにちがいない。このようにして鉱夫の集合そのものが日常性の世界からの離脱，騒動状況への移行をもたらした。さらに酒食の強要が派生し，そのことが騒動状況をいっそう促進した。かかる鉱夫集合の騒動性への移行も炭鉱に特有の状況であり，1917年夏の福岡炭鉱争議，1918年5月の中鶴炭鉱争議においても現われたのである。

このように炭鉱における鉱夫集合は日常的抑圧状況からの脱却に必要な騒動性をともなっており，このことが争議から騒動への転化を条件づけたといえよう。そして『米騒動の研究』も指摘するように，挑発的事件などをきっかけに争議から騒動へと転化したのである。ことに「成金腐敗状況」のもとで，鉱夫の鉱業所，販売店，商店に対する反発が強く，ささいなきっかけからこれらの破壊に及んでいる。①ではブームで巨利を博した鉱主一族や物価上昇に便乗した配給所に対する怒りが強く，そのことが事務所・配給所の徹底的破壊の一因とされている。④では不評判の売勘場が廉売要求の対象にあげられ，⑤では平素「坑夫ヲ冷遇シ，暴利ヲ貪ルノ定評アル」構内雑貨店が襲撃対象とされ，⑦では日頃高価な支部店の物価値下げを要求している[170]。またこのような鉱夫の反感・反発は実は

169) このような脅迫・煽動の事実は，主として予審終結決定書，判決書などで指摘されているが，それはこれら騒動・争議に治安警察法第17条を適用しようとする意図によるものと思われる。しかし評価は別として，ここで指摘されている事実は日常性からの脱却のために採られた鉱夫社会の共同性に基づく参加強制を示していると理解したい。

170) 一般の商店の場合には物品強要が中心であり，破壊も比較的軽微であったようである。なお炭鉱は構内および周辺に鉱業所，鉱夫住宅，物品販売所，商店街，その他生活関連施設をもち，炭鉱町が形成されており，この点からも炭鉱争議は騒動に転化しやすい一面をもっていた。またしたがって炭鉱米騒動は炭鉱単位に生じたのである。

鉱夫の人格確認要求によって支えられていたと思われる。①では労働の出来高査定の改善，坑夫の人間らしい取り扱いを要求し，⑩⑭で強制積立金制が取り上げられている。これらはその後の制度改善要求へ引きつがれてゆく萌芽とみることができよう。

このような騒動性を帯び，憤激した鉱夫の集合に直面して，すでに従来の鉱夫統轄機構は充分に機能しえなかった。またしばしば争議に介入してきた警察も充分な仲介機能を発揮しえなくなっていた。⑧⑩で要求書作成・提出などを仲介したごとくであったが，解決をみず，⑥⑫では鉱夫集合を解散させるべく鎮撫にあたるにとどまっている。かくして労資間の「交渉」は直接交渉の形態を取らざるをえず，鉱夫側は①⑧⑨⑬では代表を選出して交渉を試みたが，成果をあげることができず，局面は鉱夫側の押し出しによる直接対決の場面へと移行した。すなわち騒動状況へ移行したのである。その後の推移は，労資間の力関係，鉱夫集団の統制状況，警察・軍隊による取締状況などに規定されて騒動に転化するか，あるいはストライキに突入するか，鎮静するかに分岐したのである。そして騒動に立ち至った場合には，治安問題として軍隊出動によって鎮圧するほかに解決の術を見い出しえなかった。かくして米騒動の多発によって筑豊の有力炭鉱において従来の鉱夫統轄機構は機能をいちじるしく低下し，筑豊炭鉱業の労資関係は新たな再編を余儀なくされるに至ったのである。

（未完）